

# 新規事業採択時評価

## 【河川事業】

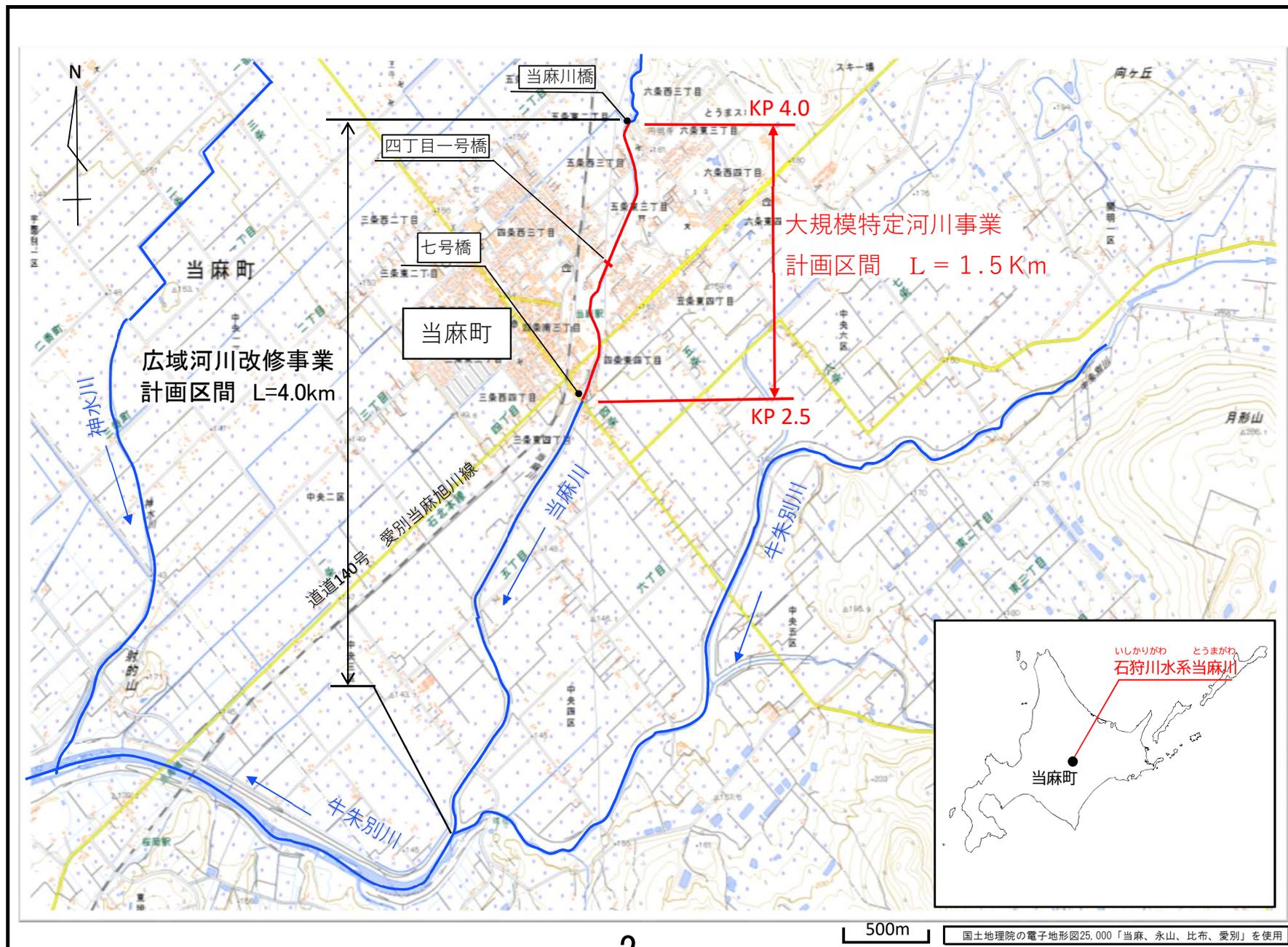
### (補助事業等)

➤ 当麻川大規模特定河川事業	.....	1
➤ 湯の川大規模特定河川事業	.....	3
➤ クサンル川大規模特定河川事業	.....	5
➤ 月寒川大規模特定河川事業	.....	7
➤ ペンケオタソイ川大規模特定河川事業	.....	9
➤ 馬場目川外 2 河川大規模特定河川事業	.....	11
➤ 大規模特定河川事業（笹目川）	.....	13
➤ 中川・綾瀬川流域特定都市河川浸水被害対策推進事業	.....	15
➤ 大野川大規模特定河川事業	.....	17
➤ 家下川大規模特定河川事業	.....	19
➤ 砂川（上流）大規模特定河川事業	.....	21
➤ 赤川特定都市河川浸水被害対策推進事業	.....	23
➤ 不飲川大規模特定河川事業	.....	25
➤ 鴨川大規模特定河川事業	.....	27
➤ 住吉川大規模特定河川事業	.....	29
➤ 黒井川大規模特定河川事業	.....	31
➤ 竹田川大規模特定河川事業	.....	33
➤ 中黒地区大規模特定河川事業	.....	35
➤ 亀の川大規模特定河川事業	.....	37
➤ 西川他特定都市河川浸水被害対策推進事業	.....	39
➤ 矢谷川事業間連携河川事業	.....	41
➤ 厚狭川大規模特定河川事業	.....	43

➤ 本津川大規模特定河川事業	・ ・ ・ ・ ・	4 5
➤ 綾川大規模特定河川事業	・ ・ ・ ・ ・	4 7
➤ 一の谷川大規模特定河川事業	・ ・ ・ ・ ・	4 9
➤ 日下川大規模特定河川事業	・ ・ ・ ・ ・	5 1
➤ 志奈弥川大規模特定河川事業	・ ・ ・ ・ ・	5 3
➤ 六角川水系特定都市河川浸水被害対策推進事業	・ ・ ・ ・ ・	5 5
➤ 日宇川大規模特定河川事業	・ ・ ・ ・ ・	6 0
➤ 五十鈴川大規模特定河川事業	・ ・ ・ ・ ・	6 2
➤ 稲荷川特定都市河川浸水被害対策推進事業	・ ・ ・ ・ ・	6 4
➤ 別府川大規模特定河川事業	・ ・ ・ ・ ・	6 6

事業名 (箇所名)	当麻川大規模特定河川事業	担当課	水管理・国土保全局治水課	事業主体	北海道					
		担当課長名	笠井 雅広							
実施箇所	北海道上川郡当麻町			評価年度	令和6年度					
主な事業の諸元	築堤、河道掘削、護岸、橋梁									
事業期間	事業採択	令和7年度	完了	令和16年度						
総事業費 (億円)	15									
目的・必要性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当該地域は、昭和45年7月、平成23年9月の洪水により、家屋浸水などの被害が発生したほか、近年では令和6年7月にも浸水被害が発生。</li> <li>・現況流下能力が低いため、河道掘削等による河積の拡大を行い、早期に浸水被害を軽減する必要がある。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・河道掘削等による河積の拡大を行い、改修の目標とする規模の洪水に対して浸水被害を解消する。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標：水害等災害による被害の軽減</li> <li>・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する。</li> </ul>									
便益の主な根拠	年平均浸水軽減戸数：403戸 年平均浸水軽減面積：395ha									
事業全体の投資効率性	基準年度	令和5年度								
	B:総便益 (億円)	18,553	C:総費用(億円)	994	全体B/C (社会的割引率2%) (社会的割引率1%)	18.7 (26.6) (32.7)	B-C	17,559	EIRR(%)	27
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C( 18.2 ~ 19.3 ) 残工期 (+10% ~ -10%) B/C( 18.3 ~ 19.2 ) 資産 (-10% ~ +10%) B/C( 16.8 ~ 20.5 )									
事業の効果等	・改修の目標とする規模の洪水に対して、家屋3,709戸、農地2,091haの浸水被害等を解消する。									
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 令和5年10月に学識者等による第三者から構成される公共事業評価専門委員会を開催し、事業を継続することは妥当の評価結果となっている。 <都道府県の意見・反映内容>									

当麻川 大規模特定河川事業 位置図



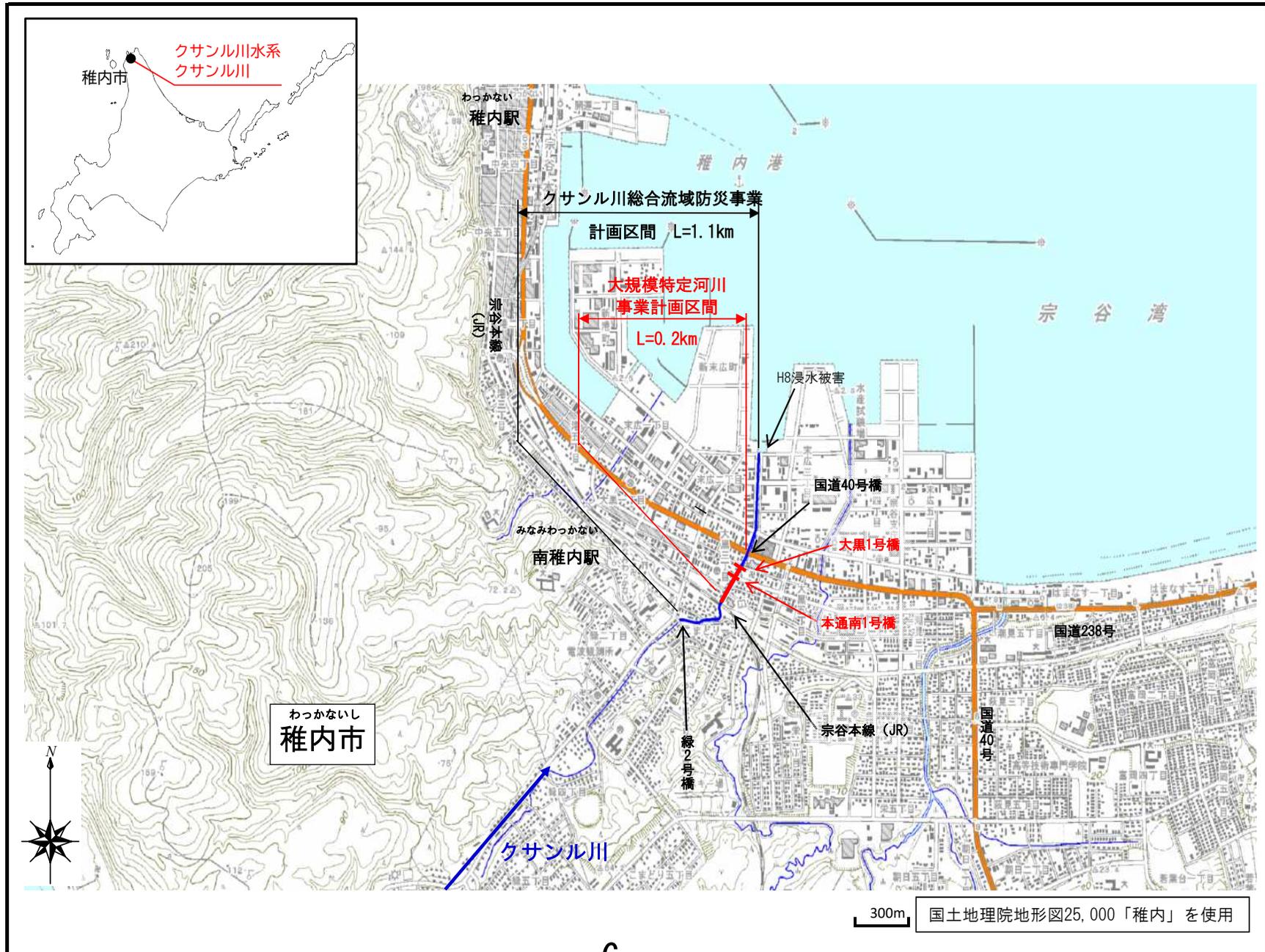
事業名 (箇所名)	湯の川大規模特定河川事業	担当課	水管理・国土保全局治水課	事業 主体	北海道					
		担当課長名	笠井 雅広	評価 年度	令和6年度					
実施箇所	北海道函館市									
主な事業 の諸元	河道掘削、護岸、橋梁									
事業期間	事業採択	令和7年度	完了	令和11年度						
総事業費 (億円)	26									
目的・必要 性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当該地域は、平成7年8月、令和4年8月の洪水により、家屋浸水などの被害が発生。</li> <li>・現況流下能力が低いため、河道掘削等による河積の拡大を行い、早期に浸水被害を軽減する必要がある。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・河道掘削等による河積の拡大を行い、改修の目標とする規模の洪水に対して浸水被害を解消する。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標：水害等災害による被害の軽減</li> <li>・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する。</li> </ul>									
便益の主 な根拠	年平均浸水軽減戸数：205戸 年平均浸水軽減面積：17ha									
事業全体 の投資効 率性	基準年度	令和5年度								
	B:総便益 (億円)	1,794	C:総費用(億円)	268	全体B/C (社会的割引率2%) (社会的割引率1%)	6.7 (9.1) (11.1)	B-C	1,526	EIRR(%)	129
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C( 6.5 ~ 6.9 ) 残工期 (+10% ~ -10%) B/C( 6.7 ~ 6.7 ) 資産 (-10% ~ +10%) B/C( 6.0 ~ 7.3 )									
事業の効 果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・改修の目標とする規模の洪水に対して、家屋1,128戸、農地10haの浸水被害等を解消する。</li> </ul>									
その他	<p>&lt;第三者委員会の意見・反映内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和5年10月に学識者等による第三者から構成される公共事業評価専門委員会を開催し、事業を継続することは妥当の評価結果となっている。</li> </ul> <p>&lt;都道府県の意見・反映内容&gt;</p>									

湯の川 大規模特定河川事業 位置図



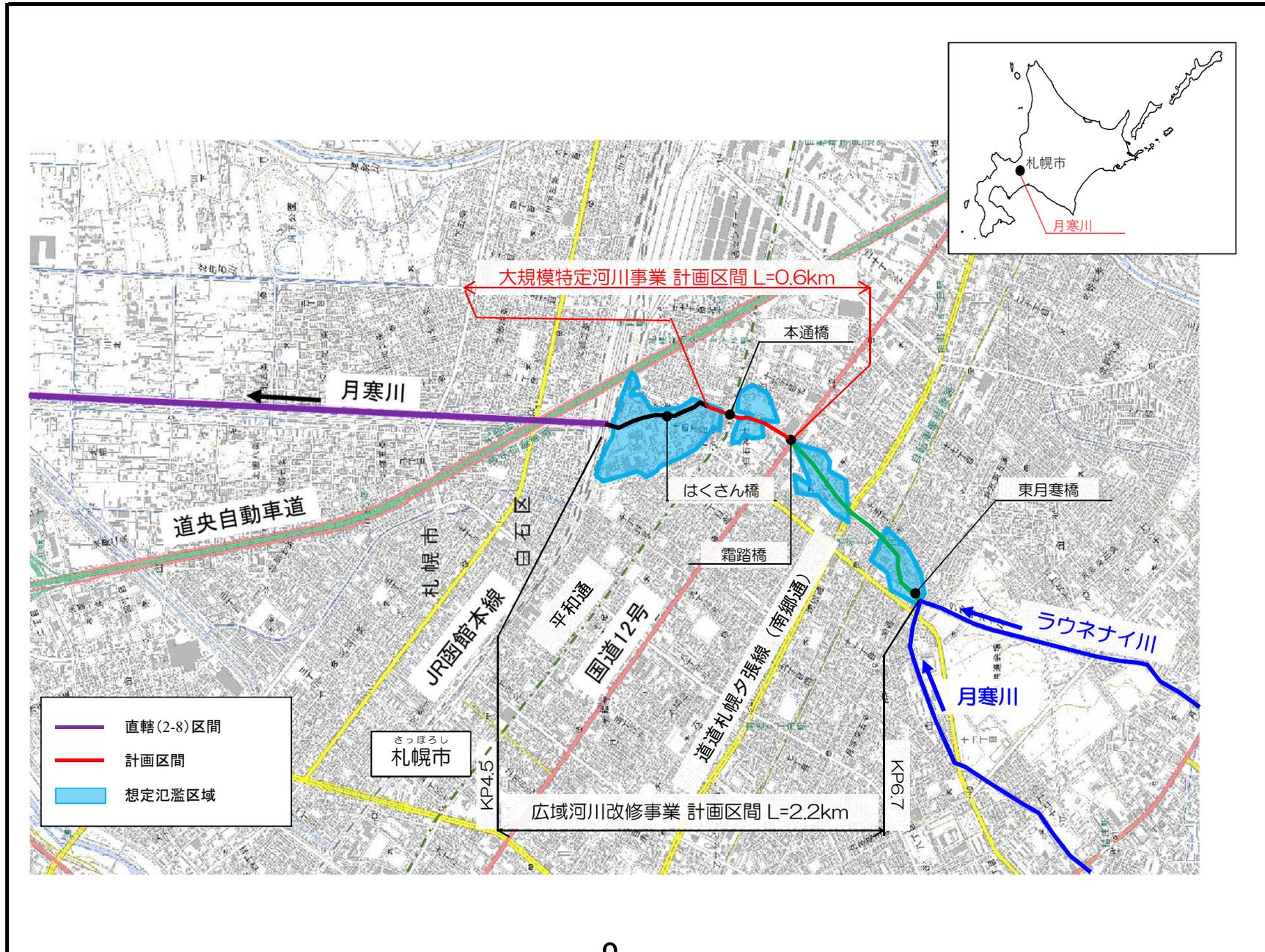
事業名 (箇所名)	クサンル川大規模特定河川事業	担当課	水管理・国土保全局治水課	事業 主体	北海道
		担当課長名	笠井 雅広	評価 年度	令和6年度
実施箇所	北海道稚内市				
主な事業 の諸元	河道掘削、護岸、橋梁				
事業期間	事業採択	令和7年度	完了	令和11年度	
総事業費 (億円)	26				
目的・必要 性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当該地域は、平成12年10月、平成28年9月の洪水により、家屋浸水などの被害が発生したほか、近年では令和5年11月にも浸水被害が発生。</li> <li>・現況流下能力が低いため、河道掘削等による河積の拡大を行い、早期に浸水被害を軽減する必要がある。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・河道掘削等による河積の拡大を行い、改修の目標とする規模の洪水に対して浸水被害を解消する。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標: 水害等災害による被害の軽減</li> <li>・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する。</li> </ul>				
便益の主 な根拠	年平均浸水軽減戸数: 179戸 年平均浸水軽減面積: 15ha				
事業全体 の投資効 率性	基準年度	令和6年度			
	B:総便益 (億円)	716	C:総費用(億円)	124	全体B/C (社会的割引率2%) (8.8) (社会的割引率1%) (11.4)
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C( 5.5 ~ 6.0 ) 残工期 (+10% ~ -10%) B/C( 5.7 ~ 5.8 ) 資産 (-10% ~ +10%) B/C( 5.2 ~ 6.3 )				
事業の効 果等	・改修の目標とする規模の洪水に対して、家屋371戸の浸水被害等を解消する。				
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 令和6年10月に学識者等による第三者から構成される公共事業評価専門委員会を開催し、事業を継続することは妥当の評価結果となっている。 <都道府県の意見・反映内容>				

クサナル川 大規模特定河川事業 位置図



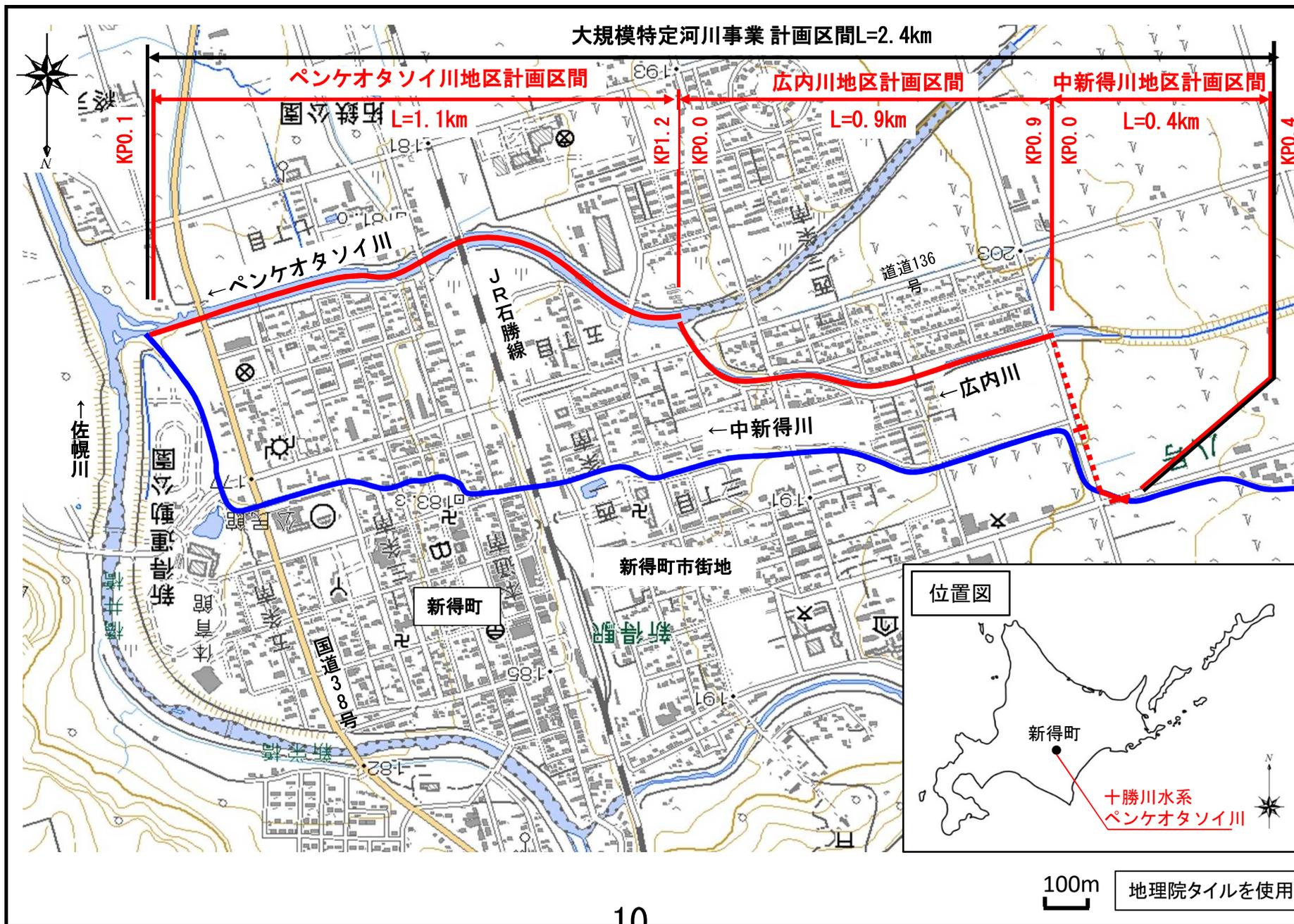
事業名 (箇所名)	月寒川大規模特定河川事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 笠井 雅広	事業 主体	北海道				
実施箇所	北海道札幌市			評価 年度	令和6年度				
主な事業の 諸元	築堤、河道掘削、護岸								
事業期間	事業採択	令和7年度	完了	令和11年度					
総事業費 (億円)	21								
目的・必要性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当該地域では、北海道初となる大雨特別警報が発表された平成26年9月の洪水により家屋浸水などの被害が発生。</li> <li>・市街地としての治水安全度が確保できていないことや、現況流下能力も低いため、河道掘削等による河積の拡大を行い、早期に浸水被害を軽減する必要がある。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・河道掘削等による河積の拡大を行い、改修の目標とする規模の洪水に対して浸水被害を解消する。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標：水害等災害による被害の軽減</li> <li>・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する。</li> </ul>								
便益の主な 根拠	年平均浸水軽減戸数：26戸 年平均浸水軽減面積：3ha								
事業全体の 投資効率性	基準年度		令和5年度						
	B:総便益 (億円)	118	C:総費用(億円)	61	全体B/C (社会的割引率2%) (社会的割引率1%)	1.9 (2.9) (3.7)	B-C	57	EIRR (%)
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C( 1.8 ~ 2.1 ) 残工期 (+10% ~ -10%) B/C( 1.9 ~ 1.9 ) 資産 (-10% ~ +10%) B/C( 1.8 ~ 2.1 )								
事業の効果 等	・改修の目標とする規模の洪水に対して、家屋379戸の浸水被害等を解消する。								
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 令和5年10月に学識者等による第三者から構成される公共事業評価専門委員会を開催し、事業を継続することは妥当の評価結果となっている。 <都道府県の意見・反映内容>								

月寒川 大規模特定河川事業 位置図



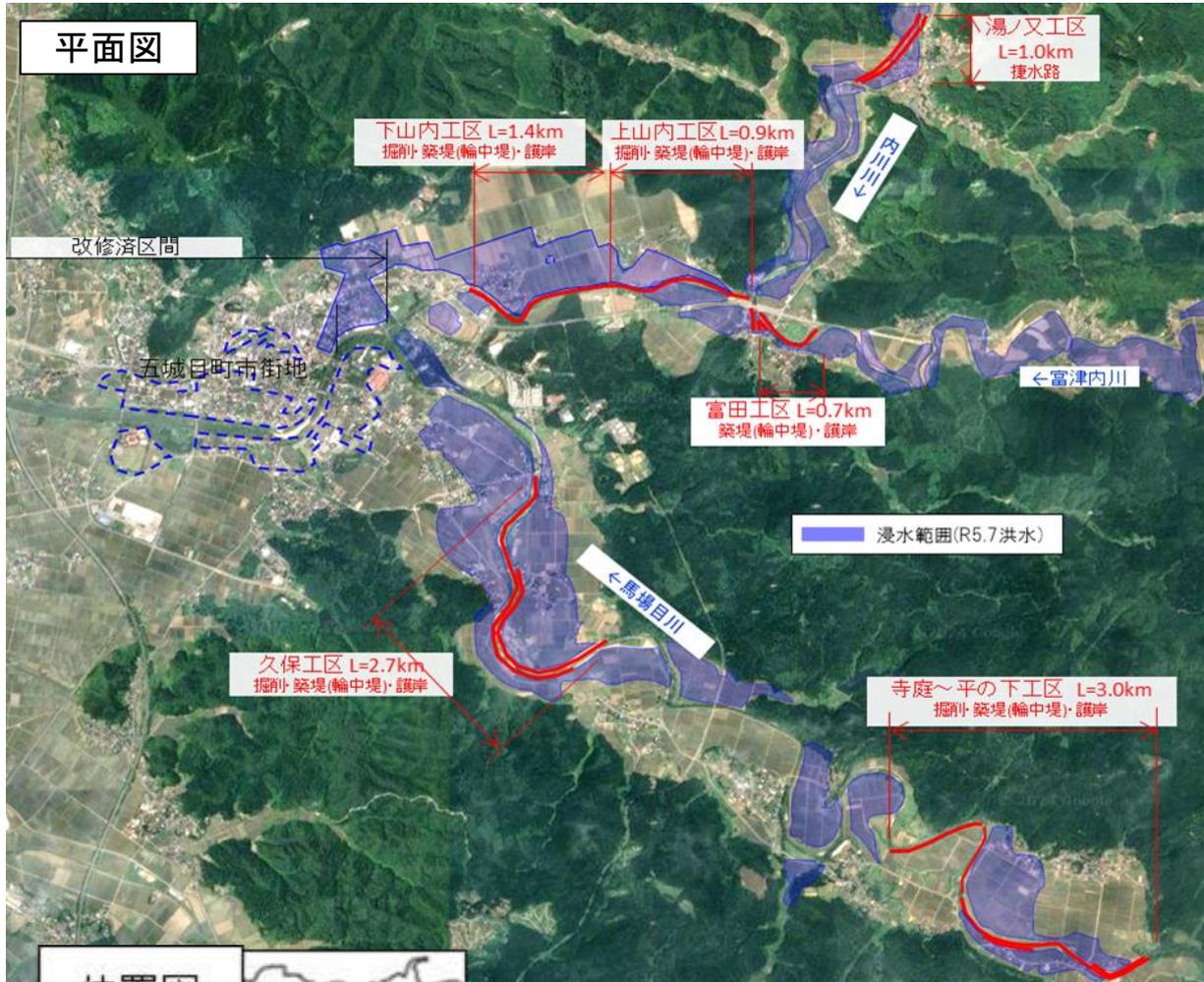
事業名 (箇所名)	ベンケオタソイ川大規模特定河川事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 笠井 雅広		事業 主体	北海道			
実施箇所	北海道上川郡新得町					評価 年度	令和6年度			
主な事業 の諸元	河道掘削、護岸、放水路、橋梁									
事業期間	事業採択	令和7年度	完了	令和16年度						
総事業費 (億円)	30									
目的・必要 性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当該地域は、平成28年8月の台風9号・10号の洪水により、家屋浸水などの被害が発生。</li> <li>・中新得川は現況流下能力が低く、早期に浸水被害を軽減する必要がある。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成28年8月の出水により、中新得川流域において浸水被害が発生し、河川整備計画規模の洪水に対して流下能力が不足していることなどから改修が必要であるが、中新得川流域は家屋が密集しており河道拡幅による自流改修が困難であることから隣接するベンケオタソイ川への放水路整備等を集中的に実施し、早期に一連区間の浸水被害を防止する必要がある。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標：水害等災害による被害の軽減</li> <li>・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する。</li> </ul>									
便益の主 な根拠	年平均浸水軽減戸数：48戸 年平均浸水軽減面積：8ha									
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和2年度							
	B:総便益 (億円)	81	C:総費用(億円)	25	全体B/C (社会的割引率2%) (社会的割引率1%)	3.2 (4.7) (5.9)	B-C	56	EIRR(%)	16
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C( 2.9 ~ 3.5 ) 残工期 (+10% ~ -10%) B/C( 3.2 ~ 3.2 ) 資産 (-10% ~ +10%) B/C( 2.9 ~ 3.5 )									
事業の効 果等	・改修の目標とする規模の洪水に対して、家屋267戸、農地5haの浸水被害等を解消する。									
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 令和3年5月に学識者等による第三者から構成される公共事業評価専門委員会(事前評価)を開催し、事業を行うことは妥当の評価結果となっている。 <都道府県の意見・反映内容>									

ペンケオタソイ川 大規模特定河川事業 位置図



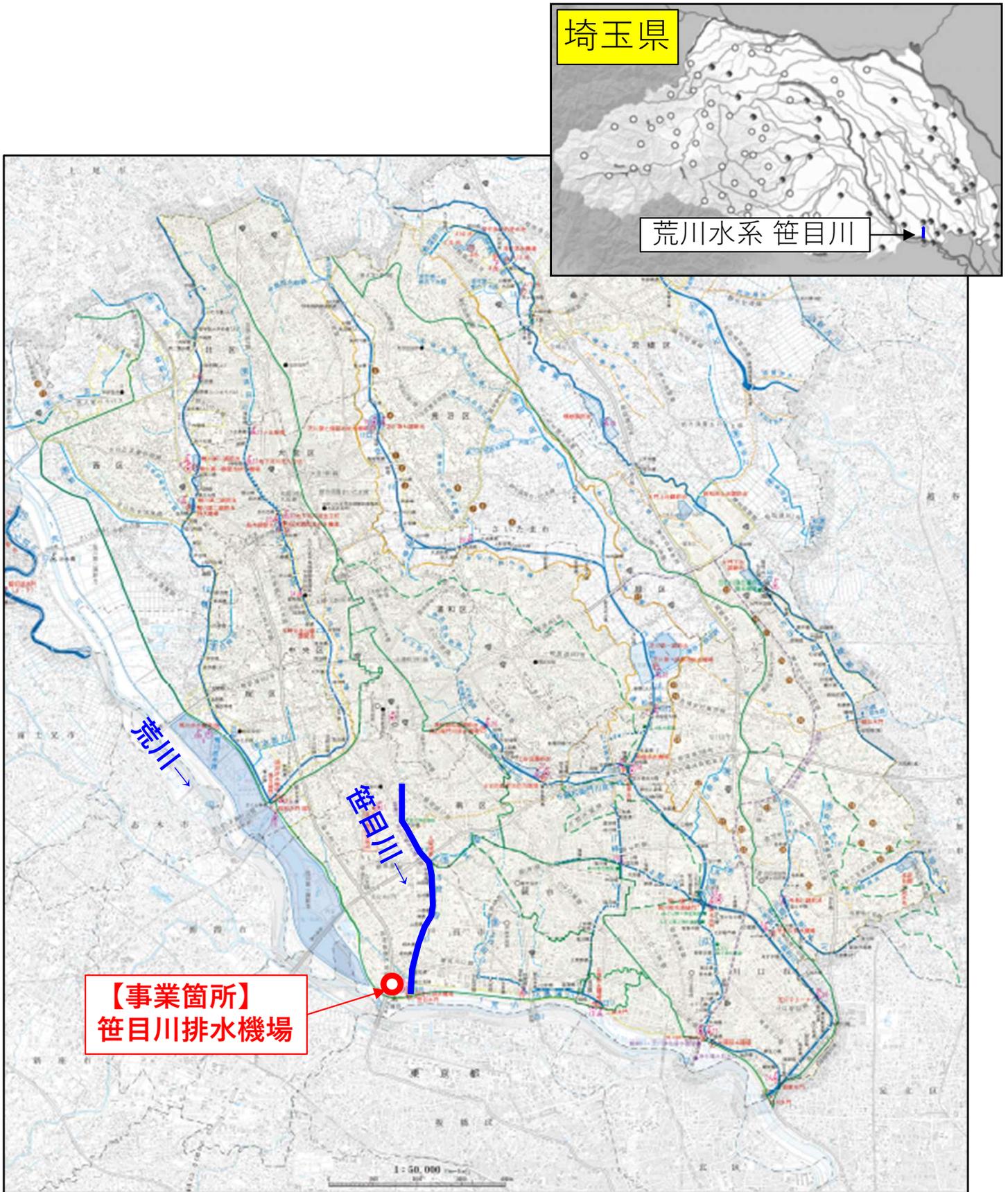
事業名 (箇所名)	馬場目川外2河川大規模特定河川事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局 治水課 笠井 雅広	事業 主体	秋田県				
実施箇所	秋田県五城目町			評価 年度	令和6年度				
主な事業 の諸元	河道掘削、築堤、護岸、橋梁								
事業期間	事業採択	令和7年度	完了	令和15年度					
総事業費 (億円)	63								
目的・必要 性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>当該地区は、平成30年5月、令和4年8月、令和5年7月と浸水被害が相次いでいる。</li> <li>現況流下能力が低いため、河道掘削等による河積の拡大を行い、早期に浸水被害を軽減する必要がある。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>河道掘削等による河積の拡大を行い、改修の目標とする規模の洪水に対して浸水被害を軽減する。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>政策目標:水害等災害による被害の軽減</li> <li>施策目標:水害の防止、減災を推進する。</li> </ul>								
便益の主 な根拠	浸水被害軽減戸数:82世帯 浸水被害軽減面積:99ha								
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和5年度						
	B:総便益 (億円)	7,954.00	C:総費用(億円)	6541	全体B/C (社会的割引率2%) (社会的割引率1%)	1.2	B-C	1,413	EIRR(%)
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(1.11~1.35) 残工期 (+10% ~ -10%) B/C(1.21~1.23) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(1.10~1.33)								
事業の効 果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>改修の目標とする規模の洪水に対して、家屋82戸、農地99haの浸水被害を軽減する。</li> </ul>								
その他	<p>&lt;第三者委員会の意見・反映内容&gt;</p> <p>令和6年11月に学識経験者等の第三者により構成される秋田県公共事業評価委員会を開催し、県の方針を可とした答申を得ている。</p>								

# 馬場目川外2河川大規模特定河川事業



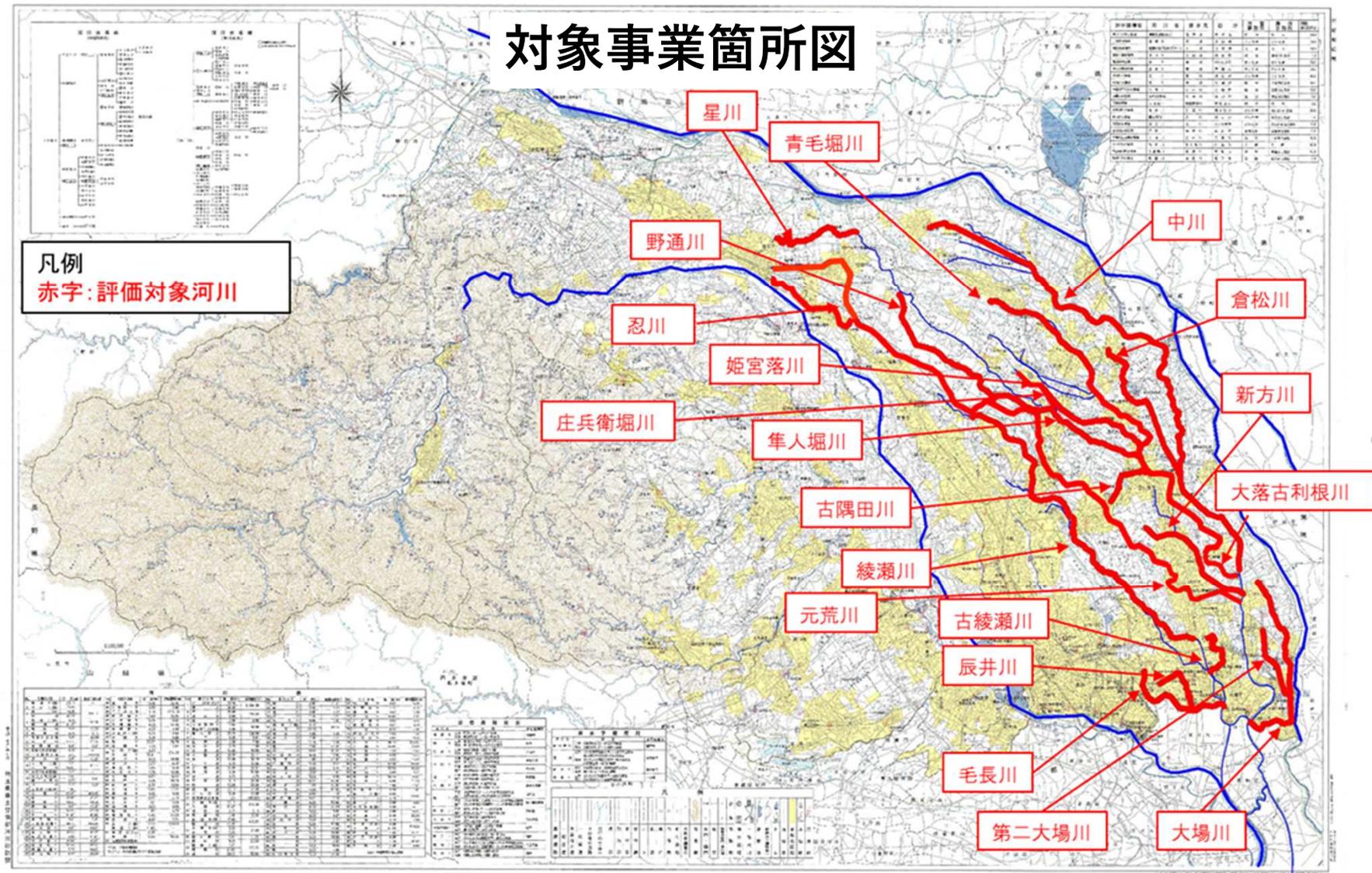
事業名 (箇所名)	大規模特定河川事業(笹目川)		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 笠井 雅広		事業 主体	埼玉県				
実施箇所	埼玉県戸田市					評価 年度	令和6年度				
主な事業 の諸元	排水機場増強(20m <sup>3</sup> /s) N=1箇所										
事業期間	事業採択	令和7年度	完了	令和13年度							
総事業費 (億円)	62.4億円										
目的・必要性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;                  笹目川では、令和元年東日本台風(292mm/24hr)の出水により床上51戸、床下14戸の浸水被害が発生。                  それまでは年超過確率1/3(50mm/hr程度)に対応した河川整備が完了していたものの、令和元年東日本台風による被害を受けたことを踏まえ計画規模を見直した結果、既存排水機場を増強するものとして令和6年度に河川整備計画の変更を行っている。</p> <p>&lt;達成すべき目標&gt;                  河川整備計画の変更で計画規模を従前の1/3から1/10にすることに伴い、計画高水位以下で流下させるために必要な整備として、笹目川排水機場の排水能力を従前の30m<sup>3</sup>/sから20m<sup>3</sup>/s増強し50m<sup>3</sup>/sとすることで浸水被害の解消を図る。</p> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;                  ・政策目標:水害等災害による被害の軽減。                  ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する。</p>										
便益の主な根拠	計画規模降雨に対する事業効果 床上浸水戸数:1,764戸→55戸、床下浸水戸数:5,404戸→666戸										
事業全体の投資効率性	基準年度		令和6年度								
	B:総便益 (億円)	391.36	C:総費用(億円)	55.23	全体B/C (社会的割引率2%) (社会的割引率1%)	7.1 (9.8) (11.7)	B-C	336.13	EIRR (%)	27.8	
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C( 6.5 ~ 7.8 ) 残工期 (+10% ~ -10%) B/C( 6.9 ~ 7.3 ) 資産 (-10% ~ +10%) B/C( 6.4 ~ 7.8 )										
事業の効果等	・最大孤立者数の低減(避難率0%) 河川整備計画規模(1/10)の洪水が発生した場合、氾濫による孤立者数は事業始期で812人だが、事業実施後は228人となり、孤立者数が低減する。 ・電力の停止による影響人口の低減 河川整備計画規模(1/10)の洪水が発生した場合、浸水により停電が発生する住宅等の居住者数は事業始期で263人だが、事業実施後は28人となり、影響人口が低減する。 ・途絶する主要な道路の低減 河川整備計画規模(1/10)の洪水が発生した場合、主要な道路(国道17号バイパス)において道路浸水により通行に支障をきたすが、事業実施後は交通途絶がなくなる。										
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 令和7年度新規事業箇所として了承する。										

# 大規模特定河川事業（笹目川） 位置図



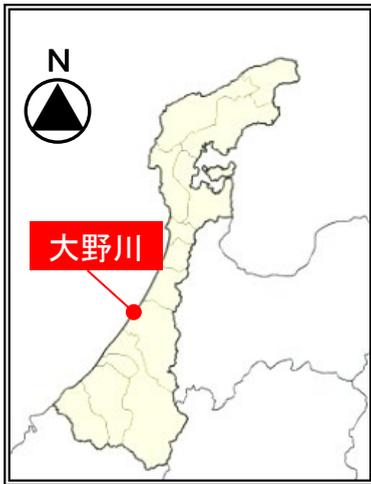
事業名 (箇所名)	中川・綾瀬川流域特定都市河川浸水被害対策推進事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 笠井 雅広		事業 主体	埼玉県			
実施箇所	埼玉県、羽生市、久喜市、加須市、熊谷市、行田市、鴻巣市、北本市、桶川市、上尾市、さいたま市、草加市、川口市、越谷市、春日部市、杉戸町、白岡市、幸手市、松伏町、吉川市、三郷市					評価 年度	令和6年度			
主な事業 の諸元	橋梁架換、築堤、河道拡幅、河床掘削、護岸、調節池、排水機場、合流点処理									
事業期間	事業採択	令和7年度	完了	令和36年度						
総事業費 (億円)	4.425億円									
目的・必要性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;                      中川・綾瀬川流域は、ほぼ全域が標高 20m以下の低平地であり、河床勾配は全川で概ね1/4,000 と緩勾配であるため中流部まで潮位の影響を受け、降雨は河川により流下されにくく、流域内に湛水する特性があり、過去から浸水被害が繰り返し発生している。                      また、本流域は、東京都、埼玉県、茨城県にまたがり、流域内の人口は約 369 万人であり、市街地が発達した下流部に人口が集中している。流域の土地利用は、市街地が約 53%、農村型集落が約8%、水田が約 24%、畑地が約 8%、その他が約7%となっている。                      &lt;達成すべき目標&gt;                      流域水害対策計画に基づき、年超過確率1/10の降雨により発生する洪水に対して、被害の防止又は軽減を図るため、中川・綾瀬川流域内の治水対策を実施する。</p> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;                      ・政策目標：水害等災害による被害の軽減                      ・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する</p>									
便益の主な根拠	一般資産被害軽減額：5,676億円 営業停止被害軽減額：158億円 等									
事業全体の投資効 率性	基準年度	【令和6年度】								
	B:総便益 (億円)	13,620	C:総費用(億円)	2,902	全体B/C (社会的割引率4%)	4.7	B-C	10,718	EIRR(%)	24.6
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(4.28~5.19) 残工期 (+10% ~ -10%) B/C(4.73~4.66) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(4.33~5.22)									
事業の効 果等	・費用便益比が4.7と総便益が総費用を上回っている。 ・貨幣換算が困難な効果としても、浸水被害面積が大きく縮小し、浸水被害が減少することで、住民の日常生活が安定し、安心して住める環境が整う。 ・交通途絶の解消効果の発現が期待できる。 ・これらのことから、事業の必要性は大きく、投資効果は高いと判断できる。									
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> ・審議の結果、県の対応方針(案)のとおり、「新規事業箇所」とすることを了承する。 <都道府県の意見・反映内容> なし									

# 対象事業箇所図



事業名 (箇所名)	大野川大規模特定河川事業		担当課	水管理・国土保全局治水課		事業 主体	石川県			
実施箇所	石川県金沢市					評価 年度	令和5年度			
主な事業 の諸元	掘削工、護岸工、橋梁架替									
事業期間	事業採択	令和7年度	完了	令和17年度						
総事業費 (億円)	47									
目的・必要 性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大野川水系大野川は、金沢市内の住宅密集地を流下している。</li> <li>・平成10年豪雨による洪水等で床上37戸、床下77戸の浸水被害、平成20年豪雨による洪水等で床上5戸、床下29戸の浸水被害が発生している。</li> <li>・想定される浸水被害は床上121戸、床下413戸となる。</li> <li>・浸水被害解消のため、流下能力不足区間について、早急に整備を進める必要がある。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・流下能力不足区間を整備し、100年に1度の洪水に対して、浸水被害を解消する。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標：水害等災害による被害の軽減。</li> <li>・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する。</li> </ul>									
便益の主 な根拠	年平均浸水被害軽減戸数：47戸 年平均浸水被害軽減面積：16.1ha									
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和5年度							
	B:総便益 (億円)	176.64	C:総費用(億円)	127.35	全体B/C (社会的割引率2%) (社会的割引率1%)	1.4 (2.1) (2.6)	B-C	49	EIRR (%)	6
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C( 1.3 ~ 1.5 ) 残工期 (+10% ~ -10%) B/C( 1.4 ~ 1.4 ) 資産 (-10% ~ +10%) B/C( 1.3 ~ 1.5 )									
事業の効 果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・100年に1度の洪水に対して、浸水被害を解消する。</li> </ul>									
その他	<p>&lt;第三者委員会の意見・反映内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和5年11月 学識者等、第三者から意見徴収を行い、事業実施の承認を得ている。</li> </ul>									

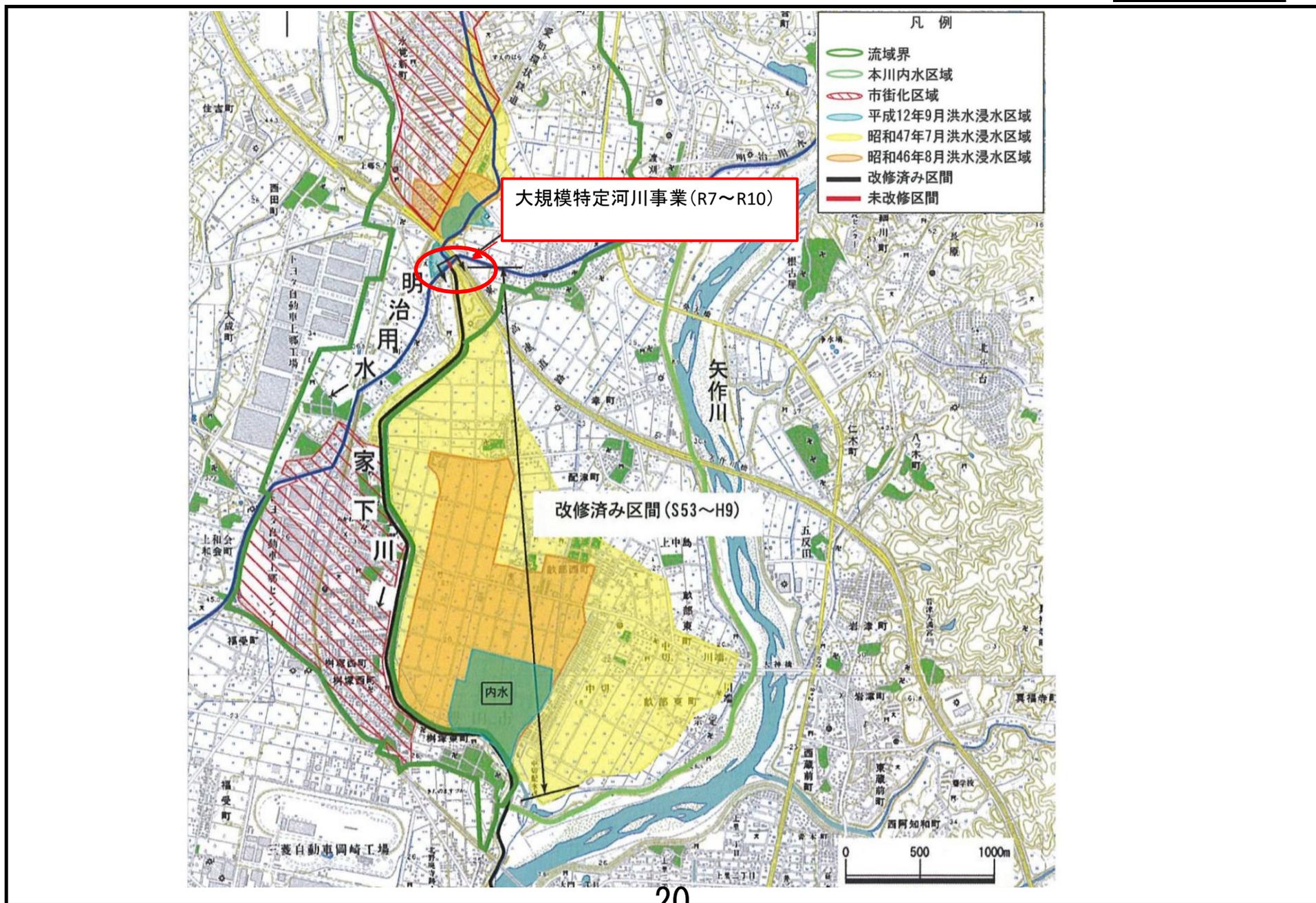
# 大野川大規模特定河川事業 位置図



事業名 (箇所名)	家下川 大規模特定河川事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 笠井 雅広		事業 主体	中部地方整備局					
実施箇所	愛知県豊田市					評価 年度	令和3年度					
主な事業 の諸元	河道改修											
事業期間	事業採択	令和7年度	完了	令和10年度								
総事業費 (億円)	17											
目的・必要 性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt; ・平成12年9月東海豪雨、平成20年8月末豪雨、平成28年9月末豪雨等で家下川沿川で浸水被害を受けている。</p> <p>&lt;達成すべき目標&gt; ・家下川上流部の狭窄部となっている葭池樋門の改築を行い、治水安全度の向上を図り、浸水被害の軽減を図る。</p> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt; ・政策目標:水害等災害による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する。</p>											
便益の主 な根拠	年平均被害軽減戸数:170戸 年平均浸水軽減面積:33ha											
事業全体 の投資効 率性	基準年度		平成15年度									
	B:総便益 (億円)	556.1	C:総費用(億円)	416.20	全体B/C (社会的割引率2%) (社会的割引率1%)	1.3	B-C	139.9	EIRR (%)	7.8		
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C( 1.2 ~ 1.5 ) 残工期 (+10% ~ -10%) B/C( 1.3 ~ 1.3 ) 資産 (-10% ~ +10%) B/C( 1.5 ~ 1.2 )											
事業の効 果等	・家下川上流部の狭窄部となっている葭池樋門の改築を行い、治水安全度の向上を図り、浸水被害の軽減に繋がる。											
その他	令和3年度公共事業評価において、一級河川矢作川水系矢作川中流域河川整備事業について、「事業継続」が了承された。											

大規模特定河川事業 事業計画（全体計画概要図）

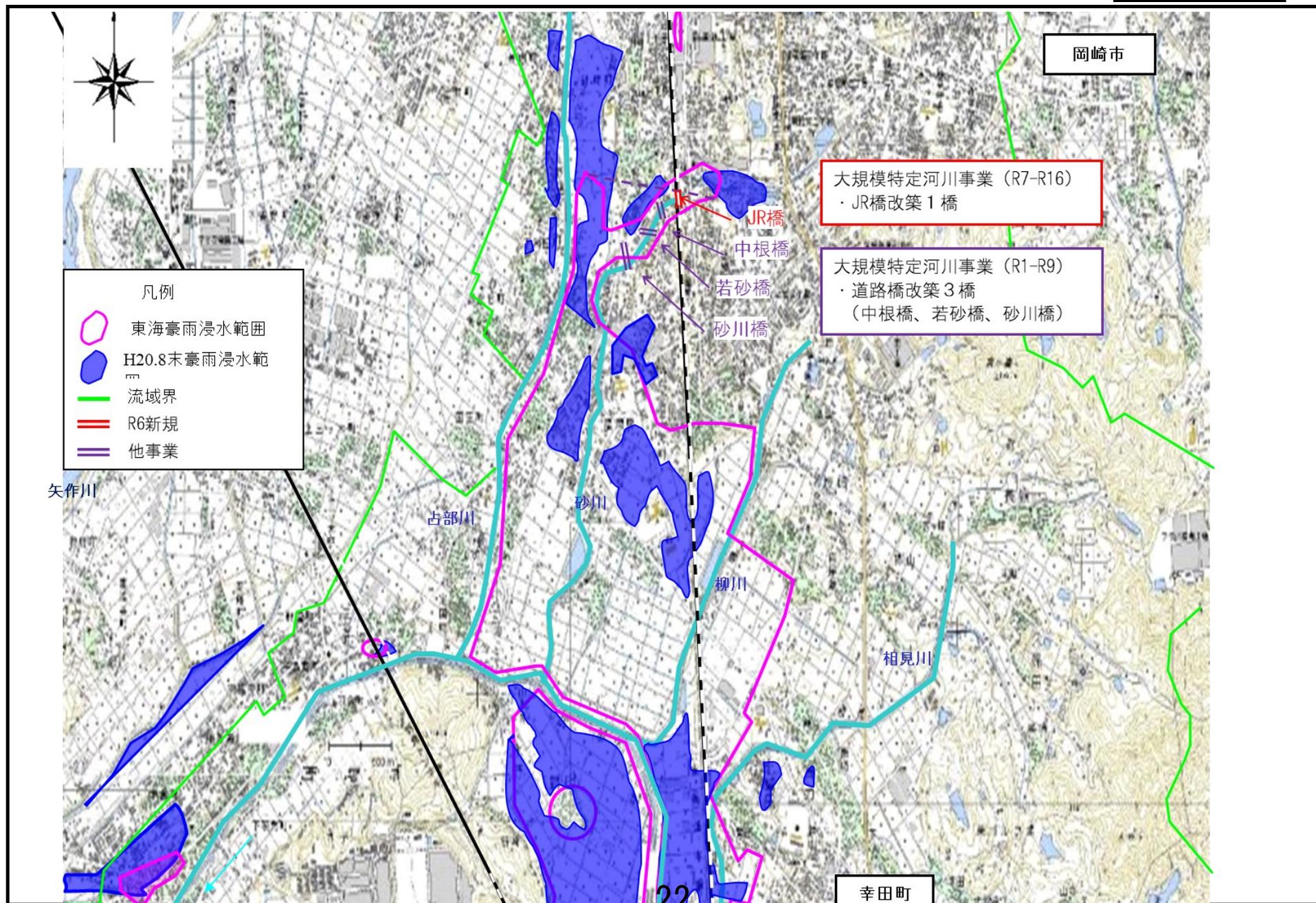
事業者：愛知県



事業名 (箇所名)	砂川(上流)大規模特定河川事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 笠井 雅広	事業 主体	愛知県					
実施箇所	愛知県岡崎市			評価 年度	令和2年度					
主な事業 の諸元	JR橋梁改築									
事業期間	事業採択	令和7年度	完了	令和16年度						
総事業費 (億円)	47									
目的・必要 性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・河川整備計画に位置付けた砂川JR橋梁が未改築のため、洪水時には浸水被害が生じる恐れがある。</li> <li>・砂川流域では平成20年8月末豪雨で浸水被害が発生している。</li> <li>・砂川JR橋梁の下流部においては、別の大規模特定河川事業により橋梁改築を進めており、JR橋梁着手の目処が立っている。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・JR橋梁の改築により、年超過確率1/5の洪水(30m<sup>3</sup>/s)に対し、河道内で安全に洪水を流下させ浸水被害を軽減させる。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標:水害等災害による被害の軽減。</li> <li>・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する。</li> </ul>									
便益の主 な根拠	年平均浸水被害軽減戸数:84戸 年平均浸水被害軽減面積:16ha									
事業全体 の投資効 率性	基準年度	令和1年度								
	B:総便益 (億円)	3,245.43	C:総費用(億円)	508.25	B/C	6.4	B-C	2,737	EIRR (%)	
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(6.1~ 6.7) 残工期 (+10% ~ -10%) B/C(6.3~ 6.5) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(5.8~ 7.0)									
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、 ①整備計画に位置付けた整備水準(1/5)を確保する。 ②下流からの河道改修の整備効果をさらに発揮させるJR橋梁の改築を行うことで浸水被害を軽減させる。									
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 令和2年11月に学識者による第三者から構成される公共事業評価専門委員会を開催し、河川整備を可とした答申を得ている。									

大規模特定河川事業 事業計画（全体計画概要図）

事業者：愛知県



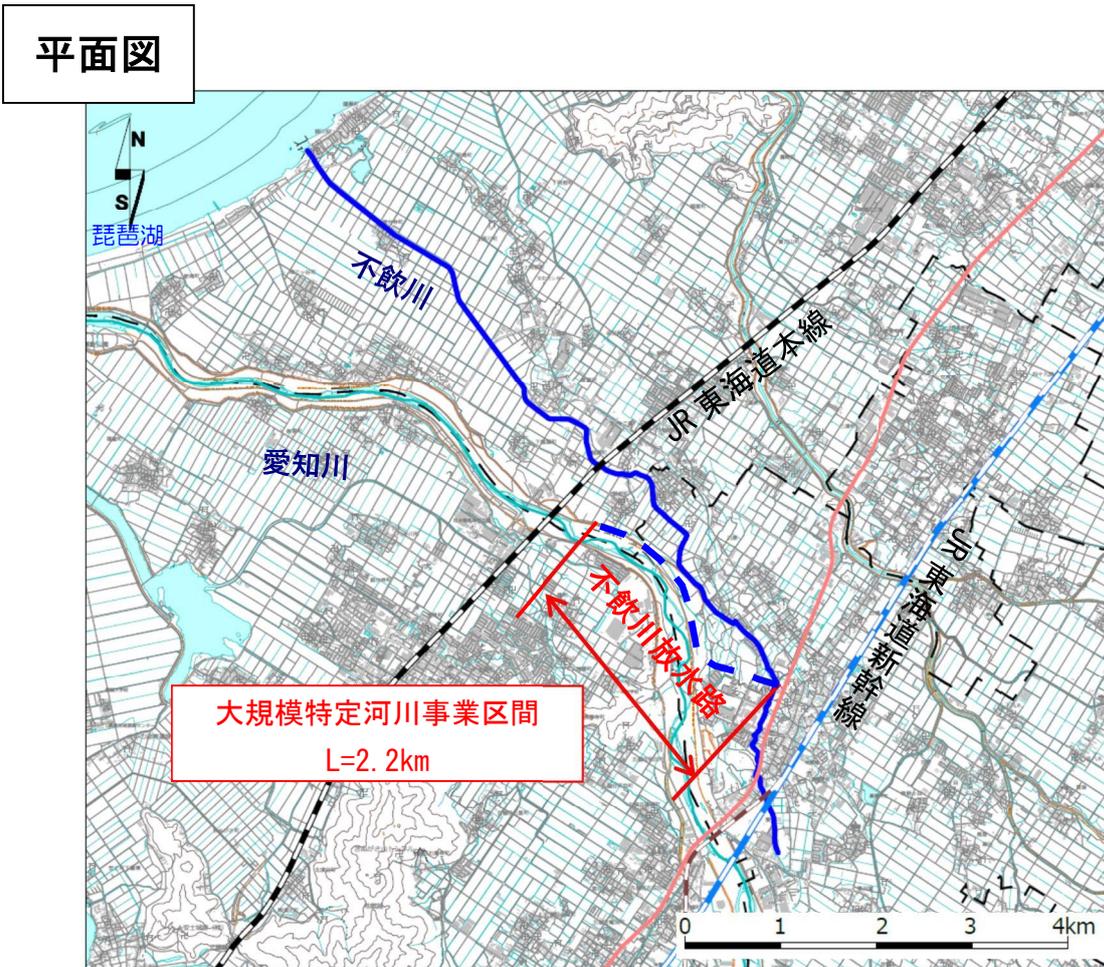
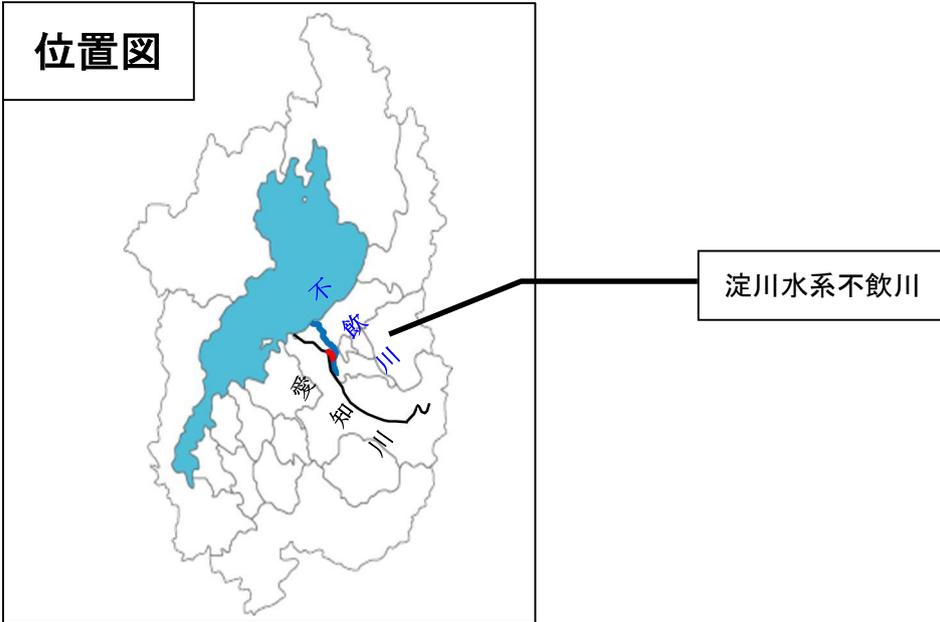
事業名 (箇所名)	赤川特定都市河川浸水被害対策推進事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 笠井 雅広		事業 主体	三重県			
実施箇所	三重県津市～松阪市					評価 年度	令和5年度			
主な事業 の諸元	橋梁改築 護岸工 河道掘削									
事業期間	事業採択	令和7年	完了	令和16年度						
総事業費 (億円)	14									
目的・必要 性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・雲出川水系赤川は、津市、松阪市内を流下しており、昭和57年8月洪水により甚大な被害が発生した</li> <li>&lt;達成すべき目標&gt;</li> <li>河積阻害となっている橋梁の改築及び河道の拡幅を行うことで、流下能力を向上させ、浸水被害の軽減を図る</li> <li>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</li> <li>・政策目標: 水害等災害による被害の軽減</li> <li>・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul>									
便益の主 な根拠	年平均浸水被害軽減戸数: 6戸 年平均浸水被害軽減面積: 32ha									
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和5年度							
	B:総便益 (億円)	18	C:総費用(億円)	9.3	全体B/C (社会的割引率2%) (社会的割引率1%)	2 (2.9) (3.7)	B-C	0.92 (2.4) (3.8)	EIRR (%)	8.9 (8.9) (8.9)
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(1.8~2.2) 残工期 (+10% ~ -10%) B/C(2.0~2.0) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(1.8~2.2)									
事業の効 果等	河積阻害となっている橋梁の改築及び河道の拡幅を行うことで、流下能力を向上させ、浸水被害の軽減を図る。									
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> <都道府県の意見・反映内容>									

# 赤川特定都市河川浸水被害対策推進事業



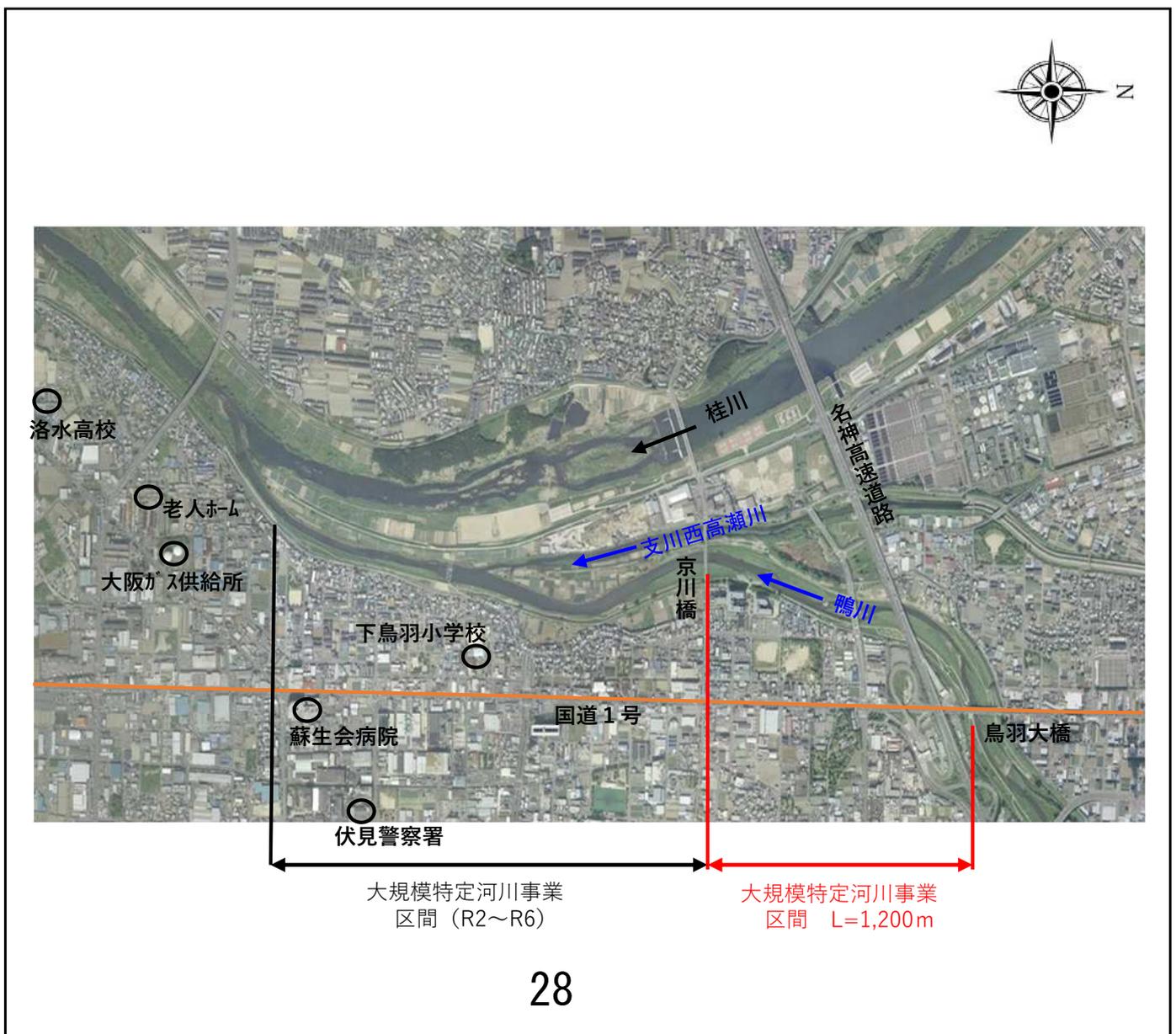
事業名 (箇所名)	不飲川大規模特定河川事業		担当課	水管理・国土保全局 治水課			事業 主体	滋賀県		
実施箇所	滋賀県愛荘町		担当課長名	笠井 雅広			評価 年度	令和6年度		
主な事業 の諸元	河道掘削、護岸、築堤、橋梁架替 等									
事業期間	事業採択	令和7年度	完了	令和16年度						
総事業費 (億円)	50									
目的・必要 性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <p>・想定される氾濫区域には、JR東海道本線、国道8号などの交通幹線が通過しているため、洪水氾濫が生じた場合は、その被害は基本となり早急な治水対策が必要である。</p> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <p>10年に一度程度の洪水と同程度の出水に対して、浸水被害の解消を図る。</p> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <p>・政策目標:水害等災害による被害の軽減          ・施策目標:水害・土砂災害の防災・減災を推進する</p>									
便益の主 な根拠	浸水軽減戸数:951戸 浸水軽減面積:298ha									
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和6年度							
	B:総便益 (億円)	359	C:総費用(億円)	47	全体B/C (社会的割引率2%) (社会的割引率1%)	7.6 (12.0) (15.3)	B-C	311	EIRR(%)	13
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C( 7.1 ~ 8.2 ) 残工期 (+10% ~ -10%) B/C( 7.4 ~ 7.8 ) 資産 (-10% ~ +10%) B/C( 6.4 ~ 7.8 )									
事業の効 果等	・氾濫想定区域内に人口、資産が集中している他、JR東海道本線等の交通幹線が横過しているため、放水路を整備することで洪水時の流量を減少させ、浸水被害解消を図る。									
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> ・令和7年1月30日に、学識経験者に意見聴取を行い、同日付で、事業継続とする旨の意見を得ている。									

# 不飲川 大規模特定河川事業位置図



事業名 (箇所名)	鴨川大規模特定河川事業		担当課	水管理・国土保全局 治水課			事業主体	京都府		
実施箇所	京都府京都市		担当課長名	笠井 雅広			評価年度	令和6年度		
主な事業の諸元	護岸工、掘削工									
事業期間	事業採択	令和7年度	完了	令和11年度						
総事業費 (億円)	15									
目的・必要性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・京都市中心部を流下する河川であり、洪水が発生した場合、甚大な浸水被害が発生する。</li> <li>・平成25年9月の台風18号による洪水により、床上46戸、床下66戸の甚大な浸水被害が発生している。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・河道掘削、護岸整備等実施することで、堤防強化や流下能力を確保し、早期に治水安全度の向上を図る。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標: 水害等災害による被害の軽減</li> <li>・施策目標: 水害・土砂災害の防災・減災を推進する。</li> </ul>									
便益の主な根拠	年平均浸水被害軽減戸数 614 戸 年平均浸水被害軽減面積 55 ha									
事業全体の投資効率性	基準年度		令和6年度							
	B:総便益 (億円)	1,274	C:総費用(億円)	155	B/C	8.2	B-C	1,119	EIRR (%)	37.5
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(8.08 ~9.35) 残工期 (+10% ~ -10%) B/C(8.71 ~8.63) 資産 (+10% ~ -10%) B/C(9.39 ~7.95)									
事業の効果等	当該事業により、河道掘削、護岸整備等を実施することで、堤防の強化や流下能力を確保し、早期に浸水被害の解消を図る。									
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 令和7年3月学識者等による第三者から構成される検討委員会を開催し、当該整備箇所を含む河川整備計画の継続を可とした答申を得ている。									

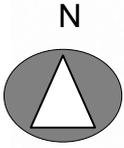
# 鴨川大規模特定河川事業 位置図



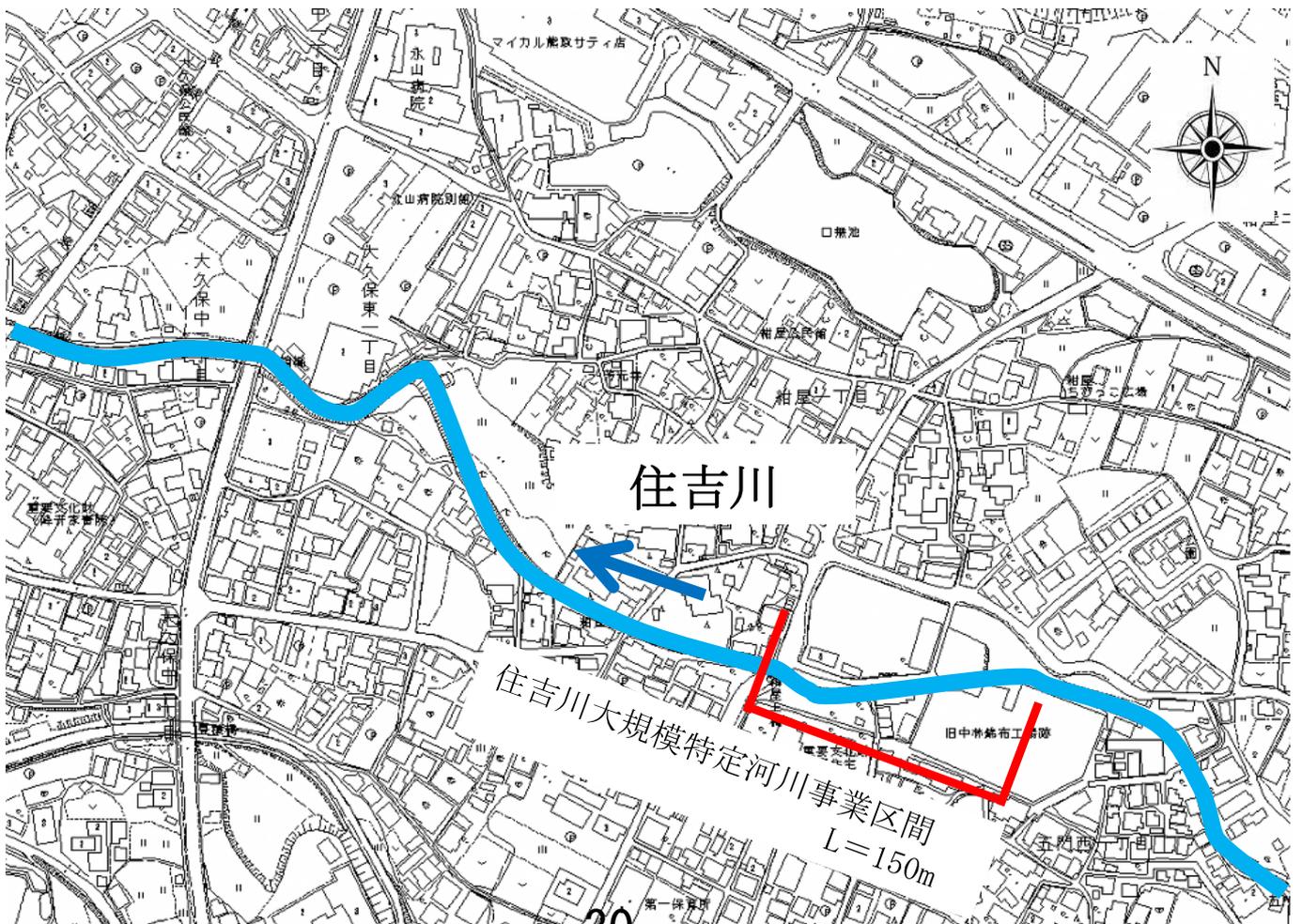
事業名 (箇所名)	住吉川大規模特定河川事業		担当課	水管理・国土保全局 治水課			事業 主体	大阪府				
実施箇所	大阪府泉南郡熊取町		担当課長名	笠井 雅広			評価 年度	令和6年度				
主な事業 の諸元	地下調節池築造工											
事業期間	事業採択	令和7年度	完了	令和11年度								
総事業費 (億円)	45											
目的・必要性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>住吉川は熊取町の市街地を流れ、沿線には重要文化財に指定された構造物や宅地等が連坦しているが、河道が狭く過去に浸水被害が生じている。</li> <li>直近で浸水被害はないが、浸水想定区域には老人ホーム等の要配慮者利用施設があり、昨年度も氾濫危険水位を超える水位上昇が確認され、避難指示が出たことから早急に事業を行う必要がある。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>流下能力不足区間を整備し、1/30確率降雨に対して、浸水被害を解消する。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>政策目標: 水害等災害による被害の軽減</li> <li>施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する。</li> </ul>											
便益の主な根拠	浸水想定面積: 約20ha 浸水家屋: 約380戸											
事業全体の投資効率性	基準年度		令和5年度									
	B:総便益 (億円)	168	C:総費用(億円)	78	全体B/C (社会的割引率2%) (社会的割引率1%)	2.2 (3.1) (3.8)	B-C	90	EIRR(%)	10.2		
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(1.99 ~ 2.34) 残工期 (+10% ~ -10%) B/C(2.15 ~ 2.16) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(1.94 ~ 2.36)											
事業の効果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>地下調節池等を整備することで、整備計画規模(1/30程度)の降雨に対して浸水被害を解消する。</li> </ul>											
その他	<p>&lt;第三者委員会の意見・反映内容&gt;</p> <p>令和5年12月に学識者等による第三者から構成される大阪府河川整備審議会での審議の結果、当該整備箇所を含む事業の継続について認める答申を得ている。</p>											

# 住吉川大規模特定河川事業 位置図

## 位置図 (大阪府)



さのがわ すみよしがわ  
佐野川水系住吉川



事業名 (箇所名)	黒井川大規模特定河川事業		担当課	水管理・国土保全局治水課			事業 主体	近畿地方整備局		
実施箇所	兵庫県丹波市		担当課長名	笠井 雅広			評価 年度	令和6年度		
主な事業 の諸元	橋梁改築、掘削、護岸、用地補償									
事業期間	事業採択	令和7年度	完了	令和10年度						
総事業費 (億円)	15億円									
目的・必要 性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;                  黒井川流域では、昭和58年、平成2年、平成11年、平成16年、平成26年などに発生した洪水により、浸水被害が発生している。                  ・今回の事業区間では、平成26年8月豪雨により浸水家屋数81戸の浸水被害が発生しており、早急な河川改修が必要である。</p> <p>&lt;達成すべき目標&gt;                  ・由良川水系河川整備計画に基づき、橋梁改築等を実施し、流下能力の向上を図り、早期に当該区間の治水安全度を向上させる。</p> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;                  ・政策目標:水害等災害による被害の軽減                  ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する。</p>									
便益の主 な根拠	浸水軽減戸数:32戸 浸水軽減面積:176ha									
事業全体 の投資効 率性	基準年度	令和3年度								
	B:総便益 (億円)	243	C:総費用(億円)	74	全体B/C (社会的割引率2%) (社会的割引率1%)	3.3 (5.1) (6.5)	B-C	169	EIRR(%)	8.6
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(3.0~3.6) 残工期 (+10% ~ -10%) B/C(3.3~3.3) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(3.0~3.6)									
事業の効 果等	・当該事業を実施することにより、黒井地区の浸水被害を軽減することができる。									
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> ・令和3年12月に公共事業等審査会を開催した結果、事業実施にかかる意見はなかった。									

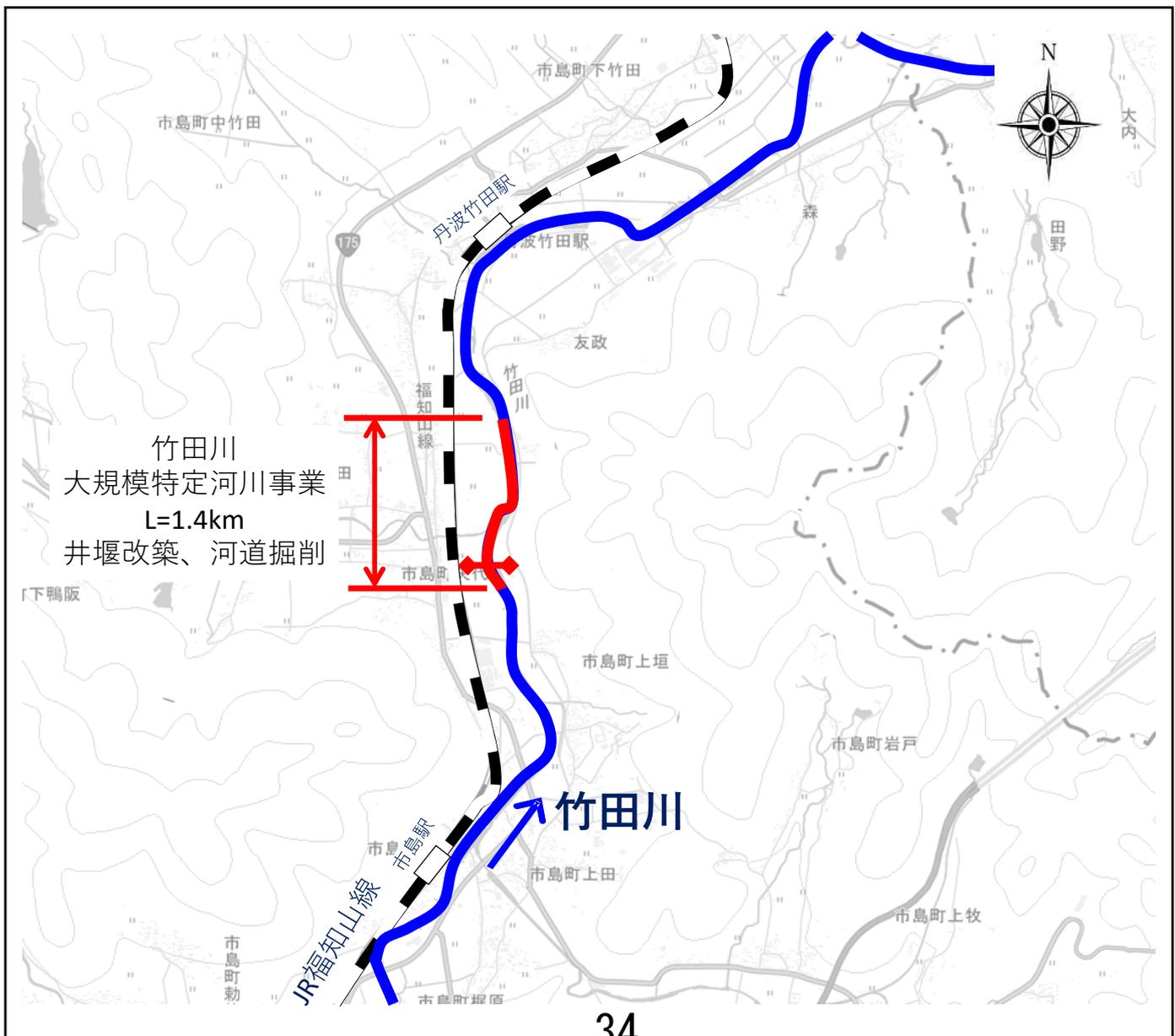
## 位置図



地図出典：国土地理院ウェブサイト

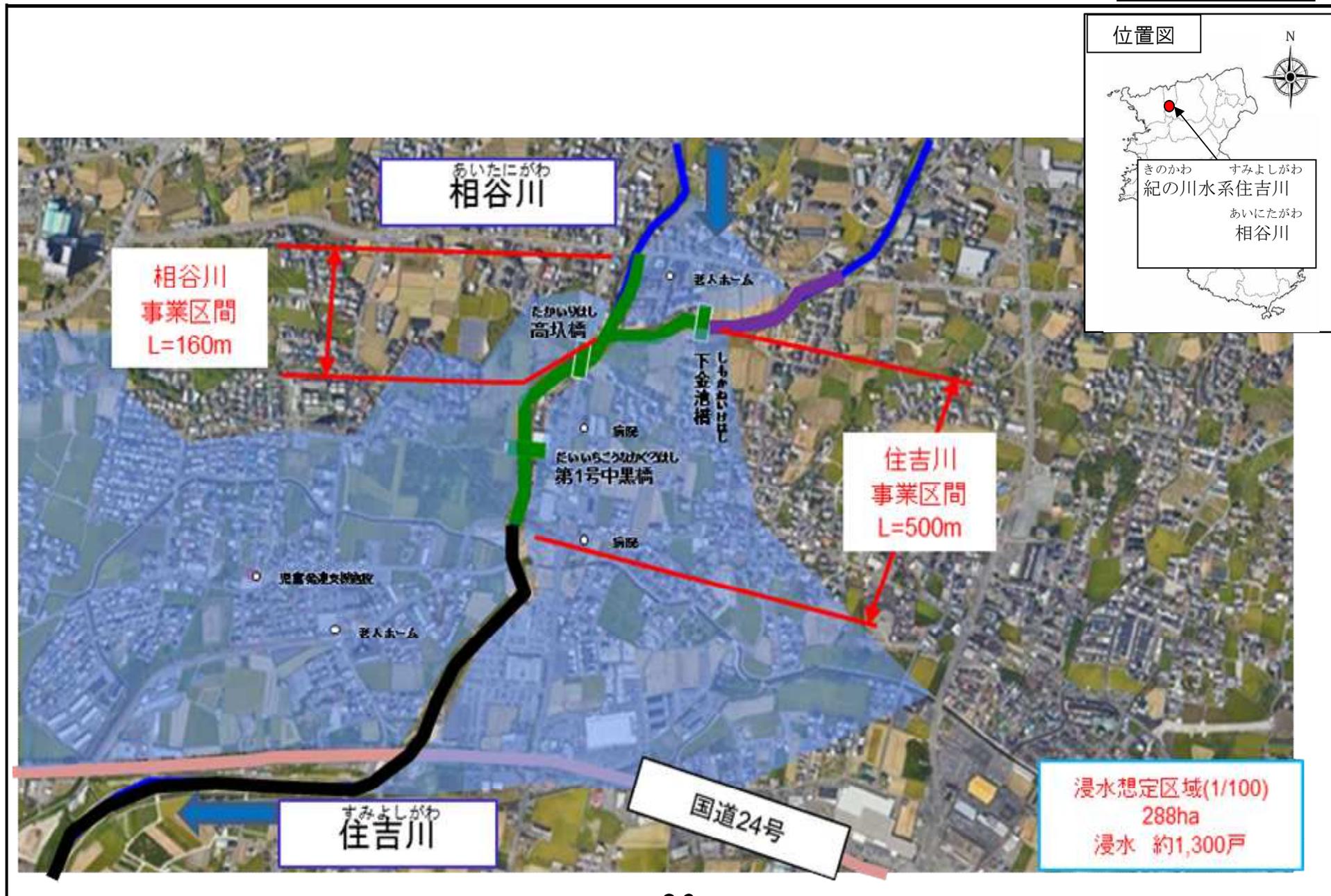
事業名 (箇所名)	竹田川大規模特定河川事業	担当課	水管理・国土保全局 治水課			事業 主体	兵庫県				
		担当課長名	笠井 雅広			評価 年度	令和6年度				
実施箇所	兵庫県丹波市										
主な事業 の諸元	井堰改築、河道掘削										
事業期間	事業採択	令和7年度	完了	令和13年度							
総事業費 (億円)	25										
目的・必要 性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt; 由良川水系竹田川は、丹波市市島地域の中心地を流れ、JR福知山線が並行し、沿川には住宅や工場が立地しているが、河道が狭く、また河道内に設置された横断工作物の堰上げの影響により、過去より浸水被害が生じている。</p> <p>&lt;達成すべき目標&gt; 本事業により、井堰改築(統合化)、河道掘削を集中的に実施し、整備計画規模の洪水に対して247戸の浸水被害解消を図る。</p> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt; ・政策目標:水害等災害による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する。</p>										
便益の主 な根拠	浸水軽減戸数:247戸 浸水軽減面積:153ha										
事業全体 の投資効 率性	基準年度	令和6年度									
	B:総便益 (億円)	75	C:総費用(億円)	62	全体B/C (社会的割引率2%) (社会的割引率1%)	1.2 (1.7) (2.2)	B-C	13	EIRR(%)	1.0	
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(1.1 ~ 1.3) 残工期 (+10% ~ -10%) B/C(1.2 ~ 1.2) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(1.1 ~ 1.3)										
事業の効 果等	・当該事業を実施することにより、戦後最大洪水である昭和58年9月洪水に概ね相当する年超過確率1/30の規模の洪水を安全に流下させ、治水安全度向上を図る。										
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 令和6年11月に事業等審査会を開催した結果、事業実施にかかる意見はなかった。										

## 位置図

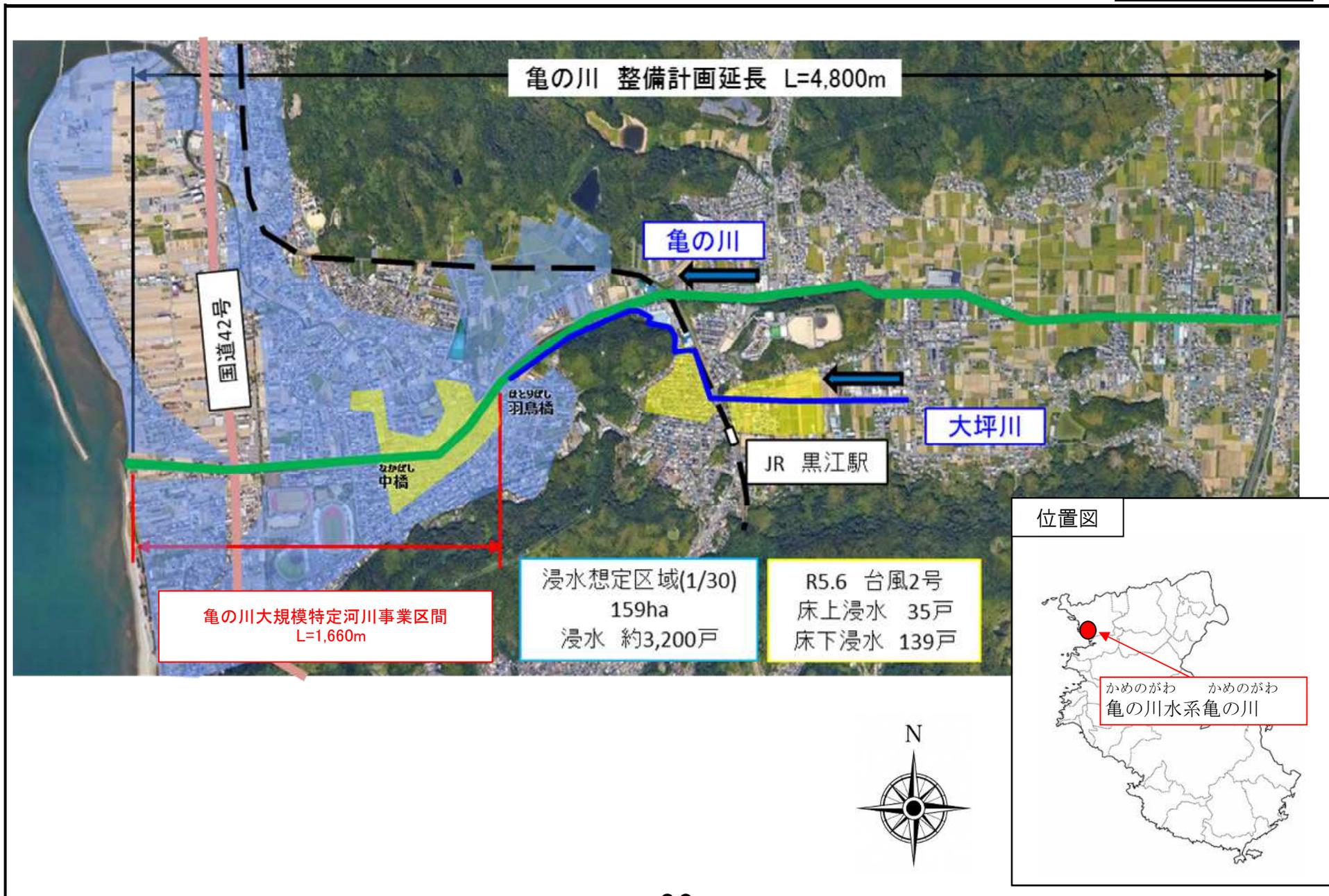


事業名 (箇所名)	中黒地区大規模特定河川事業		担当課	水管理・国土保全局 治水課			事業 主体	和歌山県		
			担当課長名	笠井 雅広			評価 年度	令和6年度		
実施箇所	和歌山県岩出市									
主な事業 の諸元	河道拡幅、護岸工、橋梁架替 等									
事業期間	事業採択	令和7年度	完了	令和16年度						
総事業費 (億円)	38									
目的・必要 性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <p>・紀の川水系住吉川と支川の相谷川では、計画流量に対する流下能力不足により、近年甚大な浸水被害が発生している。特に平成21年11月洪水では床上浸水3戸、床下浸水18戸の被害が発生しており、早急に整備を進める必要がある。</p> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <p>・流下能力不足区間を整備し、1/100確率降雨に対して、浸水被害を解消する。</p> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <p>・政策目標:水害等災害による被害の軽減          ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する。</p>									
便益の主 な根拠	浸水軽減戸数:1,366戸 浸水軽減面積:306ha									
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和6年度							
	B:総便益 (億円)	1,543	C:総費用(億円)	88	全体B/C (社会的割引率2%) (社会的割引率1%)	17.5 (25.6) (31.8)	B-C	1,455	EIRR(%)	77.3
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%)		16.9~18.1							
	残工期 (+10% ~ -10%)		17.4~17.5							
	資産 (-10% ~ +10%)		17.0~20.6							
事業の効 果等	・1/100確率降雨の洪水に対して、浸水被害を解消する。									
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 令和6年11月に学識者等による第三者から構成される和歌山県公共事業再評価委員会での審議の結果、当該整備箇所を含む事業の継続について認める答申を得ている。									

事業者：和歌山県



事業名 (箇所名)	亀の川大規模特定河川事業	担当課	水管理・国土保全局 治水課			事業 主体	和歌山県		
		担当課長名	笠井 雅広			評価 年度	令和6年度		
実施箇所	和歌山県和歌山市								
主な事業 の諸元	河道掘削 等								
事業期間	事業採択	令和7年度	完了	令和11年度					
総事業費 (億円)	20								
目的・必要 性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・亀の川水系亀の川では、計画流量に対する流下能力不足により、近年甚大な浸水被害が発生している。特に令和5年6月洪水では床上浸水35戸、床下浸水139戸の被害が発生しており、河川整備計画を変更し、早急に整備を進める必要がある。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・流下能力不足区間を整備し、1/30確率降雨に対して、浸水被害を解消する。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標: 水害等災害による被害の軽減</li> <li>・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する。</li> </ul>								
便益の主 な根拠	浸水軽減戸数: 5,621戸 浸水軽減面積: 368ha								
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和6年度						
	B:総便益 (億円)	7,702	C:総費用(億円)	162	全体B/C (社会的割引率2%) (社会的割引率1%)	47.7 (69.3) (86.1)	B-C	7,541	EIRR (%)
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%)		44.9~50.8						
	残工期 (+10% ~ -10%)		47.5~47.9						
	資産 (-10% ~ +10%)		43.2~52.2						
事業の効 果等	・1/30確率降雨の洪水に対して、浸水被害を解消する。								
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 令和6年7月に学識者等による第三者から構成される和歌山県河川整備計画部会での審議の結果、当該整備箇所を含む事業の計画変更について認める答申を得ている。								



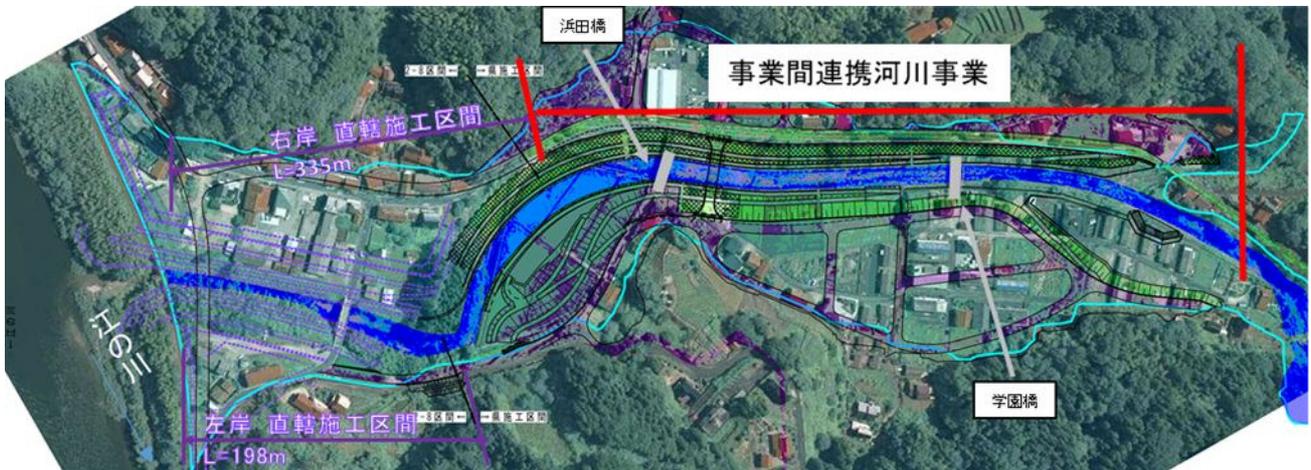
事業名 (箇所名)	西川他特定都市河川浸水被害対策推進事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局 治水課 笠井 雅広	事業 主体	和歌山県				
実施箇所	和歌山県御坊市、美浜町、日高町、日高川町			評価 年度	令和6年度				
主な事業 の諸元	河道掘削、護岸工、橋梁架替、放水路 等								
事業期間	事業採択	令和7年度	完了	令和16年度					
総事業費 (億円)	186								
目的・必要 性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日高川水系西川と支川の齊川・堂閉川、下川では、計画流量に対する流下能力不足により、近年甚大な浸水被害が発生している。特に令和5年6月洪水では、床上浸水22戸、床下浸水54戸の被害が発生しており、早急に整備を進める必要がある。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・流下能力不足区間を整備し、1/10確率降雨に対して、浸水被害を解消する。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標: 水害等災害による被害の軽減</li> <li>・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する。</li> </ul>								
便益の主 な根拠	浸水軽減戸数:1390戸 浸水軽減面積:513ha								
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和6年度						
	B:総便益 (億円)	604	C:総費用(億円)	405	全体B/C (社会的割引率2%) (社会的割引率1%)	1.5 (2.1) (2.6)	B-C	198	EIRR(%)
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%)		1.42~1.57						
	残工期 (+10% ~ -10%)		1.48~1.49						
	資産 (-10% ~ +10%)		1.40~1.60						
事業の効 果等	・1/10確率降雨の洪水に対して、浸水被害を解消する。								
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 令和6年11月に学識者等による第三者から構成される和歌山県公共事業再評価委員会での審議の結果、当該整備箇所を含む事業の継続について認める答申を得ている。								



事業名 (箇所名)	矢谷川事業間連携河川事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局 治水課 笠井 雅広		事業 主体	島根県			
実施箇所	島根県川本町					評価 年度	令和6年度			
主な事業 の諸元	橋梁、護岸、築堤、宅地嵩上げ等									
事業期間	事業採択	令和7年度	完了	令和13年度						
総事業費 (億円)	17									
目的・必要 性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成30年7月豪雨では床上38戸、床下2戸の被害が発生していることから、早期の浸水被害防止が必要である</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>築堤や宅地嵩上げを集中的に実施し、整備計画の洪水に対して浸水被害の早期解消を図る</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>水害等災害による被害の軽減</li> <li>施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul>									
便益の主 な根拠	年平均浸水軽減戸数:38戸 年平均浸水軽減面積:9.9ha									
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和2年度							
	B:総便益 (億円)	45.00	C:総費用(億円)	30	全体B/C (社会的割引率2%) (社会的割引率1%)	1.5 (2.1) (2.6)	B-C	15	EIRR (%)	6.8
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C( 1.4 ~ 1.6 ) 残工期 (+10% ~ -10%) B/C( 1.5 ~ 1.5 ) 資産 (-10% ~ +10%) B/C( 1.3 ~ 1.6 )									
事業の効 果等	国の実施する事業と連携して堤防整備、背後地の嵩上げを実施することにより、江の川本川の背水の影響による谷地区の浸水被害を軽減することができる。									
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 令和3年11月に、学識経験者等による第三者から構成される島根県公共事業等再評価委員会から、河川整備を可とした意見具申を得ている。									

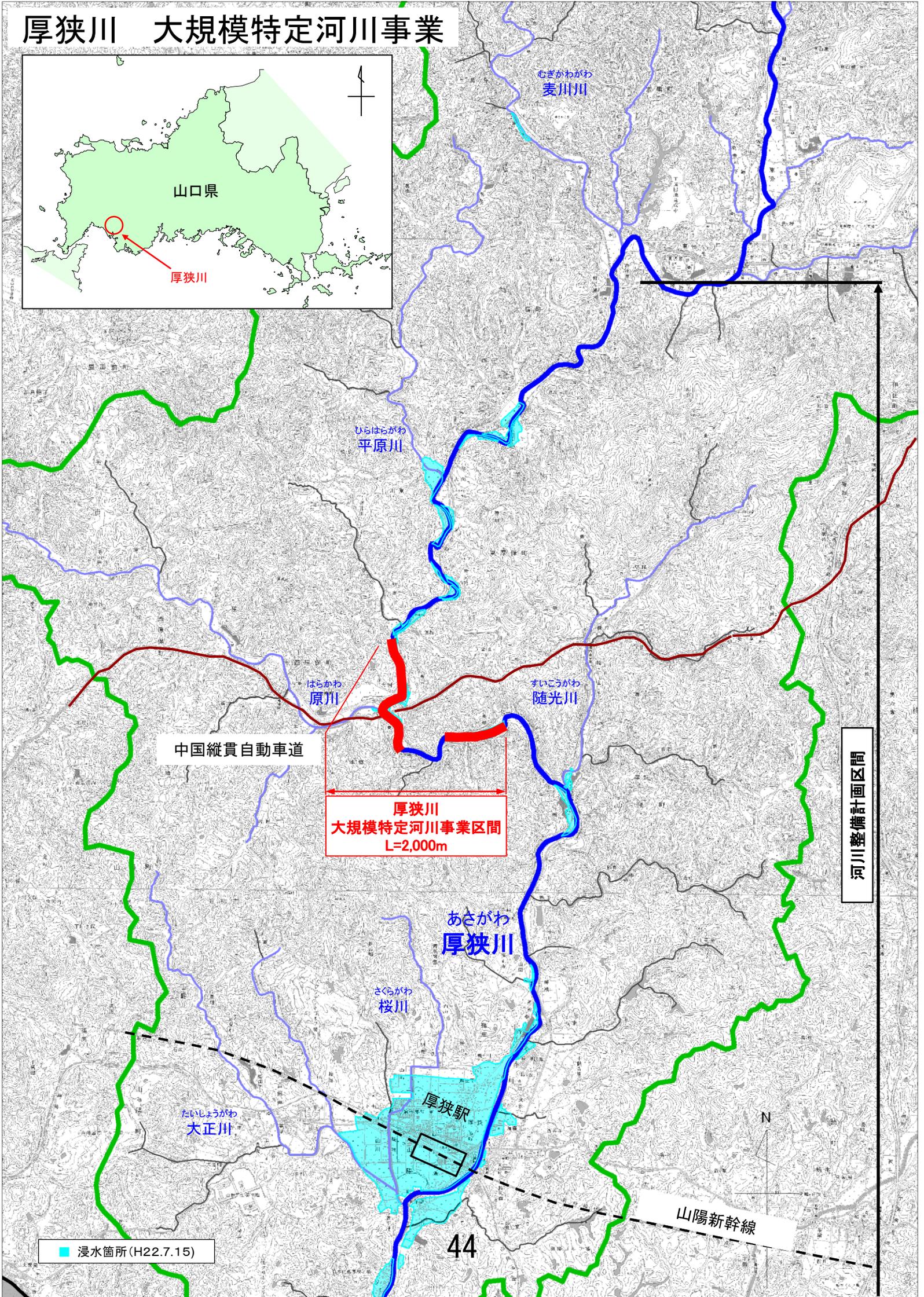
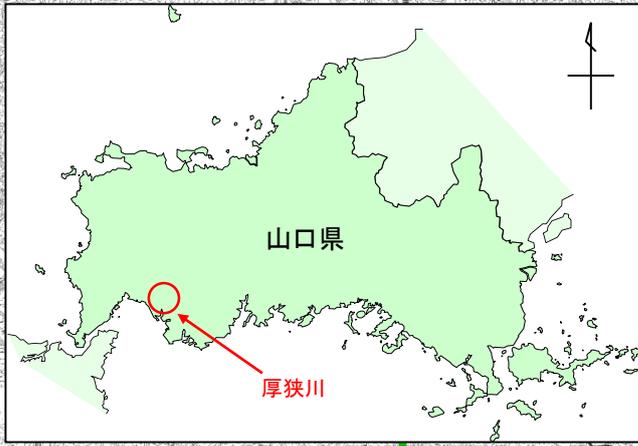
# 矢谷川

## 事業間連携河川事業 位置



事業名 (箇所名)	厚狭川大規模特定河川事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 笠井 雅広		事業 主体	山口県				
実施箇所	山口県美祢市					評価 年度	令和6年度				
主な事業 の諸元	河道掘削、護岸										
事業期間	事業採択	令和7年度	完了	令和11年度							
総事業費 (億円)	10億円										
目的・必要 性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・厚狭川は、美祢市の中心部を流下しているが、現況流下能力が低く、平成22年7月豪雨及び令和5年6月豪雨により浸水被害が発生。</li> <li>・令和5年豪雨では、床上浸水14戸、床下浸水3戸が発生したことから、流下能力不足区間について、早急に整備を進める必要がある。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・河道掘削、護岸を実施し、平成22年7月豪雨及び令和5年6月豪雨と同規模の洪水に対して、浸水被害を軽減する。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標: 水害等災害による被害の軽減</li> <li>・施策目標: 水害の防止・減災を推進する。</li> </ul>										
便益の主 な根拠	浸水軽減戸数:1,110戸 浸水軽減面積:261ha										
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和6年度								
	B:総便益 (億円)	646.05	C:総費用(億円)	225.46	全体B/C (社会的割引率2%) (社会的割引率1%)	2.9 (4.5) (5.8)	B-C	421	EIRR (%)	12.5	
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C( 2.8 ~ 3.0 ) 残工期 (+10% ~ -10%) B/C( 2.9 ~ 2.9 ) 資産 (-10% ~ +10%) B/C( 2.6 ~ 3.2 )										
事業の効 果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成22年7月豪雨及び令和5年6月豪雨と同規模の洪水に対して、浸水被害を軽減する。</li> </ul>										
その他	<p>&lt;第三者委員会の意見・反映内容&gt;</p> <p>本事業は山口県公共事業評価委員会において審議され、令和6年11月に事業継続が妥当であることを確認している。</p>										

# 厚狭川 大規模特定河川事業



■ 浸水箇所 (H22.7.15)

河川整備計画区間

44

山陽新幹線

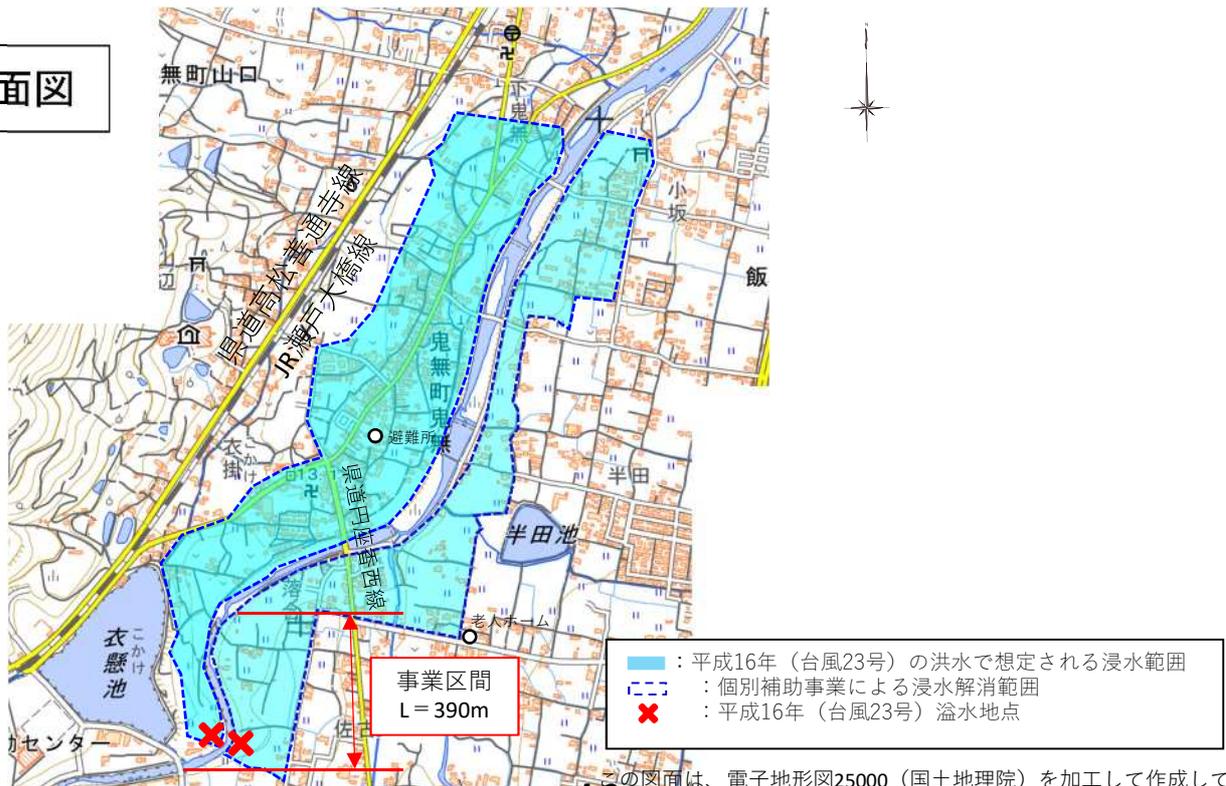
事業名 (箇所名)	本津川大規模特定河川事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局 治水課 笠井 雅広		事業 主体	香川県			
実施箇所	香川県高松市鬼無町他					評価 年度	令和3年度			
主な事業 の諸元	河道掘削、護岸、橋梁									
事業期間	事業採択	令和7年度	完了	令和14年度						
総事業費 (億円)	10									
目的・必要 性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本津川は、高松市の西部に位置し、河道が狭小であるため、本津川からの越水等により浸水被害が発生。</li> <li>・本津川の背後には、高松市の住宅街があり、平成16年10月の台風23号による洪水により、床上142戸、床下233戸の浸水被害が発生したことから、平成23年5月に整備計画を策定(1/50)し、改修を進めている。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成16年10月の台風23号と同規模の洪水に対して、浸水被害を解消することを目標とする。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標:水害等災害による被害の軽減</li> <li>・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul>									
便益の主 な根拠	年平均浸水被害軽減戸数:102戸 年平均浸水被害軽減面積:9.4ha									
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和3年度							
	B:総便益 (億円)	13,219	C:総費用(億円)	537	全体B/C (社会的割引率2%) (社会的割引率1%)	24.6 (40.6) (54.3)	B-C	12,682	EIRR(%)	46.6
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(24.12~25.18) 残工期 (+10% ~ -10%) B/C(24.68~24.59) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(26.92~22.36)									
事業の効 果等	河道掘削、護岸及び橋梁の改築などにより、流下能力を確保し、沿線の宅地及び農地の浸水被害の軽減を図る。									
その他	<第三者委員会の意見・反映内容>									
	対応方針通り、令和3年8月に学識者等による第三者から構成される公共事業評価委員会を開催し、当該河川における河川事業の継続について妥当であるとの答申が得られた。									

# 本津川大規模特定河川事業位置図

## 位置図



## 平面図



この図面は、電子地形図25000（国土地理院）を加工して作成しています。

事業名 (箇所名)	綾川大規模特定河川事業	担当課	水管理・国土保全局 治水課	事業主体	香川県
		担当課長名	笠井 雅広	評価年度	令和4年度
実施箇所	香川県綾歌郡綾川町				
主な事業の諸元	河道掘削、護岸、橋梁架け替え、堰改築等				
事業期間	事業採択	令和7年度	完了	令和16年度	
総事業費 (億円)	33				
目的・必要性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt; ・綾川水系綾川は、河道が狭小であるため、浸水被害が頻発しており、特に平成16年10月台風23号による出水では被災家屋650戸、浸水面積249haの被害が発生している。</p> <p>&lt;達成すべき目標&gt; 河道掘削、築堤及び横断構造物の改築などにより、流下能力を確保し、浸水被害の軽減を図る。</p> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt; ・政策目標：水害等災害による被害の軽減 ・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する。</p>				
便益の主な根拠	浸水軽減戸数：6,610戸 浸水軽減面積：2,074ha				
事業全体の投資効率性	基準年度	令和3年度			
	B:総便益 (億円)	358.74	C:総費用(億円)	255.11	全体B/C (社会的割引率2%) (社会的割引率1%)
					1.41 (1.83) (2.16)
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(1.31~1.51) 残工期 (+10% ~ -10%) B/C(1.42~1.38) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(1.54~1.27)				
事業の効果等	河道掘削、築堤及び横断構造物の改築などにより、流下能力を確保することで、浸水被害が軽減される。				
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 令和5年3月に学識経験者で構成される「香川県公共事業評価委員会」を開催し、事業継続は妥当とした答申を得ている。 <都道府県の意見・反映内容> -				

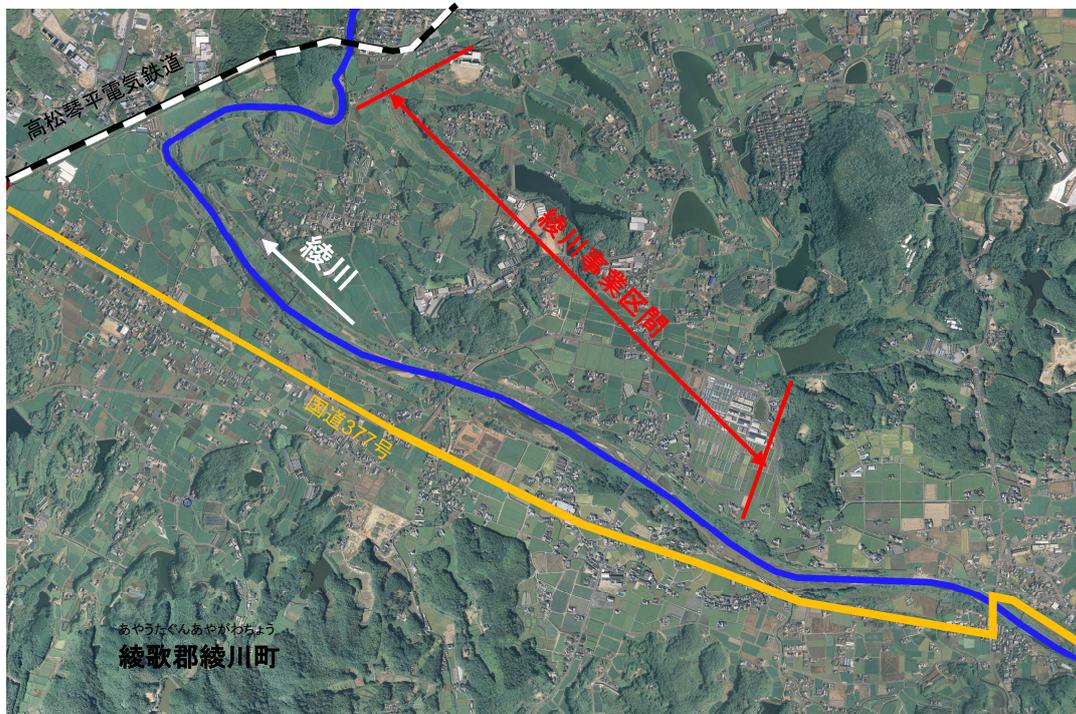
あやがわ  
綾川大規模特定河川事業位置図

位置図



出典地理院地図（電子国土Web）

平面図



出典：平成25年度 香川県撮影

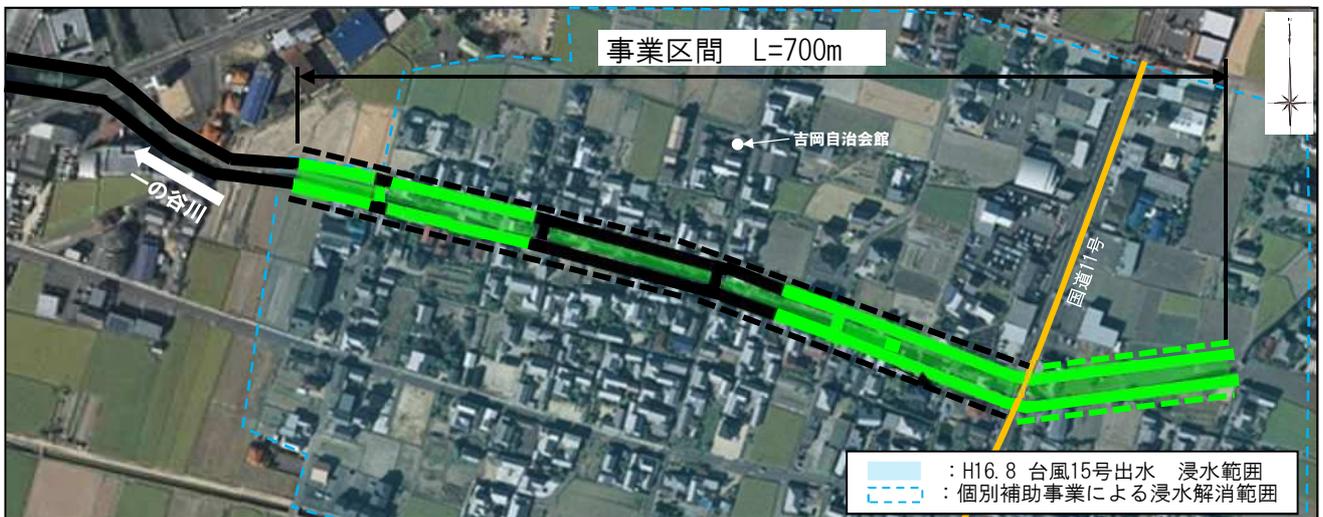
事業名 (箇所名)	一の谷川大規模特定河川事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局 治水課 笠井 雅広	事業 主体	香川県					
実施箇所	香川県観音寺市				評価 年度	令和4年度				
主な事業 の諸元	護岸、河道掘削、橋梁									
事業期間	事業採択	令和7年度	完了	令和16年度						
総事業費 (億円)	13									
目的・必要 性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;                      当該箇所は、河川整備計画における整備目標流量125m<sup>3</sup>/s(藤の木川上流区間65m<sup>3</sup>/s)に対して現況流下能力が約20m<sup>3</sup>/s、治水安全度は概ね1/2という状況である。昭和25年9月のジェーン台風により、床上浸水300戸、床下浸水2,700戸、浸水面積41haの被害を受けた。</p> <p>&lt;達成すべき目標&gt;                      河道掘削、護岸整備及び横断構造物の改築などにより、流下能力を確保し、藤の木川合流点上流の浸水被害軽減を図る。</p> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;                      ・政策目標：水害等災害による被害の軽減                      ・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する。</p>									
便益の主 な根拠	治水経済マニュアル(案)令和2年4月 国土交通省水管理・国土保全局に基づき便益を算出 直接被害抑止便益 622億円									
事業全体 の投資効 率性	基準年度	令和4年度								
	B:総便益 (億円)	675.72	C:総費用(億円)	38.32	全体B/C (社会的割引率2%) (社会的割引率1%)	17.6 (26.2) (32.8)	B-C	637	EIRR (%)	85.1
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(16.4 ~ 19.0) 残工期 (+10% ~ -10%) B/C(17.7 ~ 17.5) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(15.9 ~ 19.4)									
事業の効 果等	河道掘削、護岸整備及び横断構造物の改築などにより、流下能力を確保し、沿川の宅地及び農地の浸水被害の軽減を図る。									
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 対応方針通り、令和4年8月に学識者等による第三者から構成される公共事業評価委員会を開催し、当該河川における河川事業の継続について妥当であると答申が得られた。									

# 一の谷川大規模特定河川事業位置図

位置図

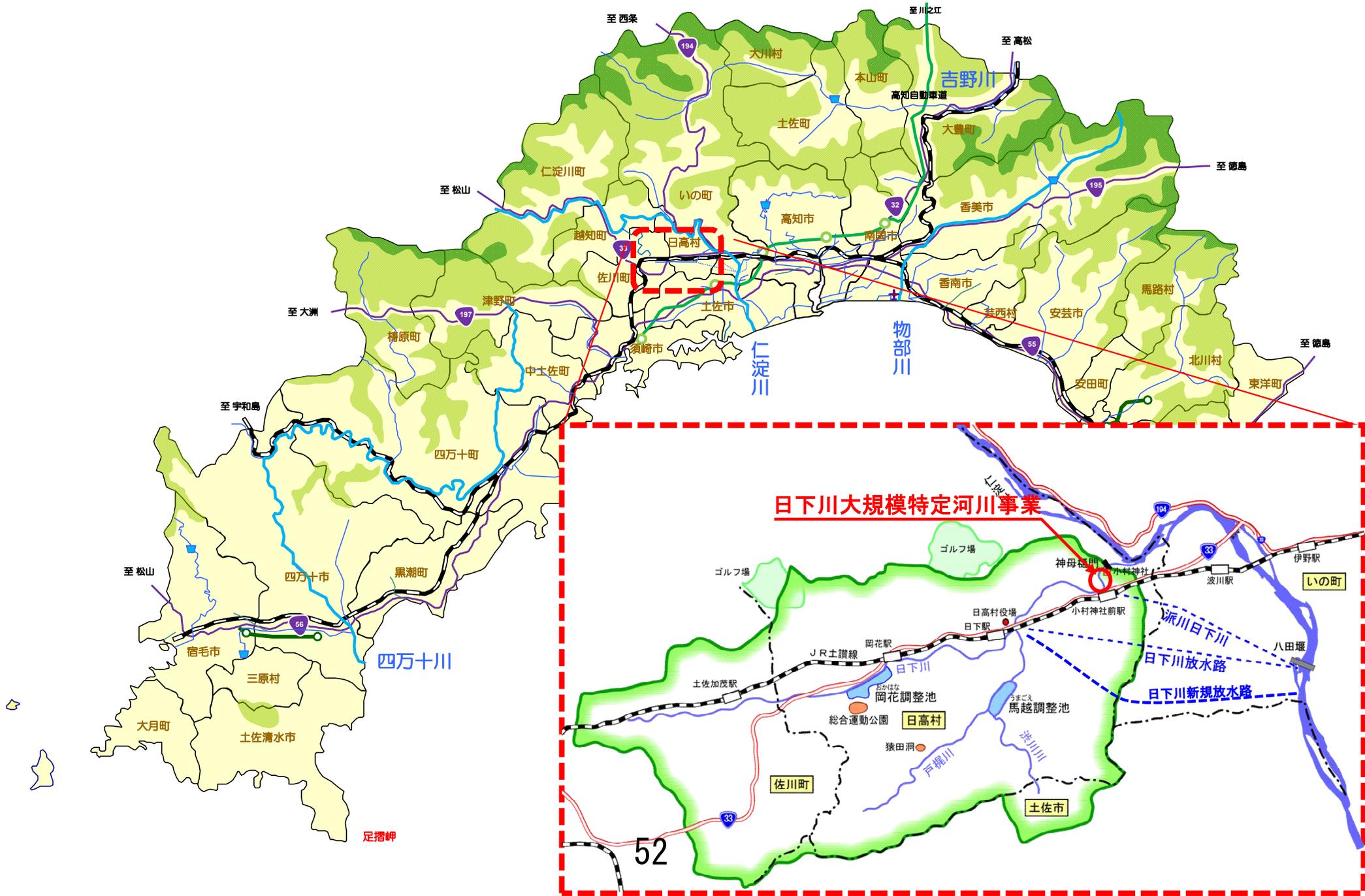


平面図



事業名 (箇所名)	日下川大規模特定河川事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局 治水課 笠井 雅広		事業 主体	高知県			
実施箇所	高知県高岡郡日高村					評価 年度	令和5年度			
主な事業 の諸元	河道掘削、築堤、橋梁改築 等									
事業期間	事業採択	平成31年度	完了	令和6年(第1期)	令和11年度(第2期)					
総事業費 (億円)	25									
目的・必要 性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・河積断面が不十分ことから洪水時には溢水・氾濫を生じる恐れがあり、現況流下能力も低い</li> <li>・橋梁(国岡橋)、取水堰が治水上の支障となっており、橋梁架替、堰改築が必要</li> <li>・平成26年8月の台風12号に伴う豪雨により、大規模な浸水被害が発生している(浸水:床上109戸、床下50戸)</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・築堤・護岸を施工するとともに橋梁、取水堰を改築し、流下能力の向上を図る</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標:水害等災害による被害の軽減</li> <li>・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する。</li> </ul>									
便益の主 な根拠	年平均浸水軽減戸数:9戸 年平均浸水軽減面積:15ha									
事業全体 の投資効 率性	基準年度	令和5年度								
	B:総便益 (億円)	110.1	C:総費用(億円)	80.4	全体B/C (社会的割引率2%) (社会的割引率1%)	1.37	B-C	29.7	EIRR (%)	-
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C( 1.37 ~ 1.42 ) 残工期 (+10% ~ -10%) B/C( 1.39 ~ 1.41 ) 資産 (-10% ~ +10%) B/C( 1.26 ~ 1.52 )									
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、掘削・護岸整備や橋梁の改築等を行うことにより、流下能力を確保し、日下川流域における浸水被害の軽減を図る。									
その他	<p>&lt;第三者委員会の意見・反映内容&gt;</p> <p>当該事業は、浸水被害の軽減が図られることから、事業効果は高く、費用対効果も十分であるため、事業を「継続」とする。            なお、地元からの要望が強いことを鑑み、早期に事業進捗を図ること、コスト縮減に努力することを意見させていただく。            &lt;都道府県の意見・反映内容&gt;</p>									

# 日下川大規模特定河川事業 位置図



事業名 (箇所名)	志奈弥川大規模特定河川事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局 治水課 笠井 雅広		事業 主体	高知県			
実施箇所	高知県高知市					評価 年度	令和6年度			
主な事業 の諸元	河道掘削、築堤、橋梁改築 等									
事業期間	事業採択	平成31年度	完了	令和6年(第1期)	令和16年度(第2期)					
総事業費 (億円)	29.1									
目的・必要 性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・堤防の高さが低く断面も不十分なことから洪水時には溢水・破堤氾濫を生じる恐れがあり、現況流下能力も低い</li> <li>・また、改修区間内には7つの橋梁があり治水上の支障となっていることから、架替えが必要である。</li> <li>・平成10年9月の豪雨では流域一帯が浸水し大規模な被害が生じている。(床上浸水889戸、床下浸水159戸)</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・築堤・護岸整備を行うとともに、橋梁の改築を行い、一連区間の流下能力の確保を図り、浸水被害を防止・軽減する。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標: 水害等災害による被害の軽減</li> <li>・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する。</li> </ul>									
便益の主 な根拠	年平均浸水軽減戸数:106戸 年平均浸水軽減面積:1.5ha									
事業全体 の投資効 率性	基準年度	令和6年度								
	B:総便益 (億円)	114.6	C:総費用(億円)	98.4	全体B/C (社会的割引率2%) (社会的割引率1%)	1.2	B-C	16.2	EIRR (%)	-
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C( 1.12 ~ 1.21 ) 残工期 (+10% ~ -10%) B/C( 1.16 ~ 1.17 ) 資産 (-10% ~ +10%) B/C( 1.06 ~ 1.28 )									
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、築堤・護岸整備や橋梁の改築等を行うことにより、流下能力を確保し、流域における浸水被害の軽減を図る。									
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 当該事業は、浸水被害の軽減が図られることから、事業効果は高く、費用対効果も十分であるため、事業を「継続」とする。 なお、地元からの要望が強いことを鑑み、早期に事業進捗を図ることと、コスト削減に努力することを意見させていただく。 <都道府県の意見・反映内容> -									

# 志奈弥川大規模特定河川事業 位置図

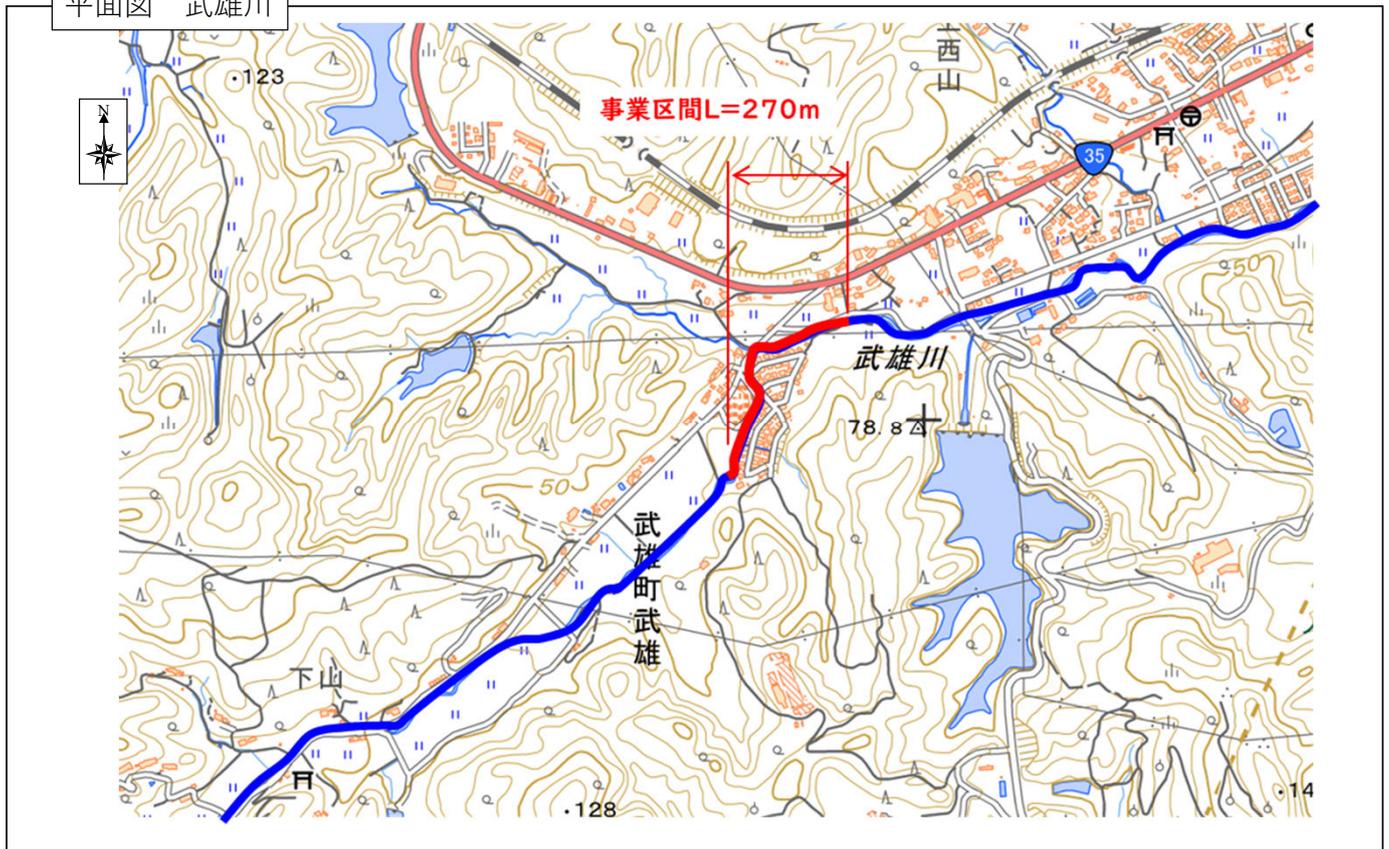


事業名 (箇所名)	六角川水系特定都市河川浸水被害対策推進事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 笠井 雅広		事業 主体	佐賀県、武雄市				
実施箇所	佐賀県武雄市					評価 年度	令和6年度				
主な事業 の諸元	河道掘削、河道拡幅、遊水池整備、橋梁改築、堰改築										
事業期間	事業採択	令和7年度	完了	令和16年度							
総事業費 (億円)	73										
目的・必要 性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>六角川水系六角川は、武雄市を流下し、低平な白石平野を蛇行しながら貫流し、有明海に注ぐ一級河川である。</li> <li>六角川流域は、内水域が流域の約6割を占めること、さらに下流部ならびに河口部は低平地であり有明海の潮汐の影響を受けることから、洪水時に河川水位が高くなった際は内水の排水不良、支川やクレーク等の氾濫により広範囲に浸水被害が頻発している。</li> <li>令和3年8月の出水では、支川や水路からの氾濫も発生し、流域全体において浸水面積約5,407ha、浸水家屋約3,000戸となる大規模な浸水被害が発生したため、早急に整備を進める必要がある。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>国、県、市で連携した浸水対策を実施することで、令和3年8月と同規模の洪水に対して、家屋床上浸水被害を解消する。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>政策目標: 水害等災害による被害の軽減</li> <li>施策目標: 水害・土砂災害防止・減災の推進</li> </ul>										
便益の主 な根拠	浸水軽減家屋戸数: 388戸      浸水軽減農地面積: 272ha										
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和6年度								
	B:総便益 (億円)	321	C:総費用(億円)	84	全体B/C (社会的割引率2%) (社会的割引率1%)	3.8 (5.4) (6.6)	B-C	237	EIRR (%)	21.1	
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(3.5~4.3) 残工期 (-10% ~ +10%) B/C(3.8~3.9) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(3.5~4.2)										
事業の効 果等	当該事業において、河道拡幅、遊水池整備等を集中的に実施し、治水安全度の向上を図ることで浸水被害の軽減を図る。										
その他	<p>&lt;第三者委員会の意見・反映内容&gt;</p> <p>令和7年3月に学識者等による第三者から構成される公共事業評価監視委員会を開催し、河川整備が必要との答申を得ている。</p> <p>&lt;都道府県の意見・反映内容&gt;</p> <p>六角川流域では、近年でも令和元年8月及び令和3年8月洪水で、それぞれ床上浸水1,209戸、1,248戸に及び大規模災害が立て続けに発生している。これを踏まえ、令和5年3月に特定都市河川に指定されている。また令和6年度中には「六角川水系流域水害対策計画」を策定する見込みである、目標達成のためにも必要不可欠な事業と考えている。</p>										



# 六角川水系特定都市河川浸水被害対策推進事業位置図

平面図 武雄川

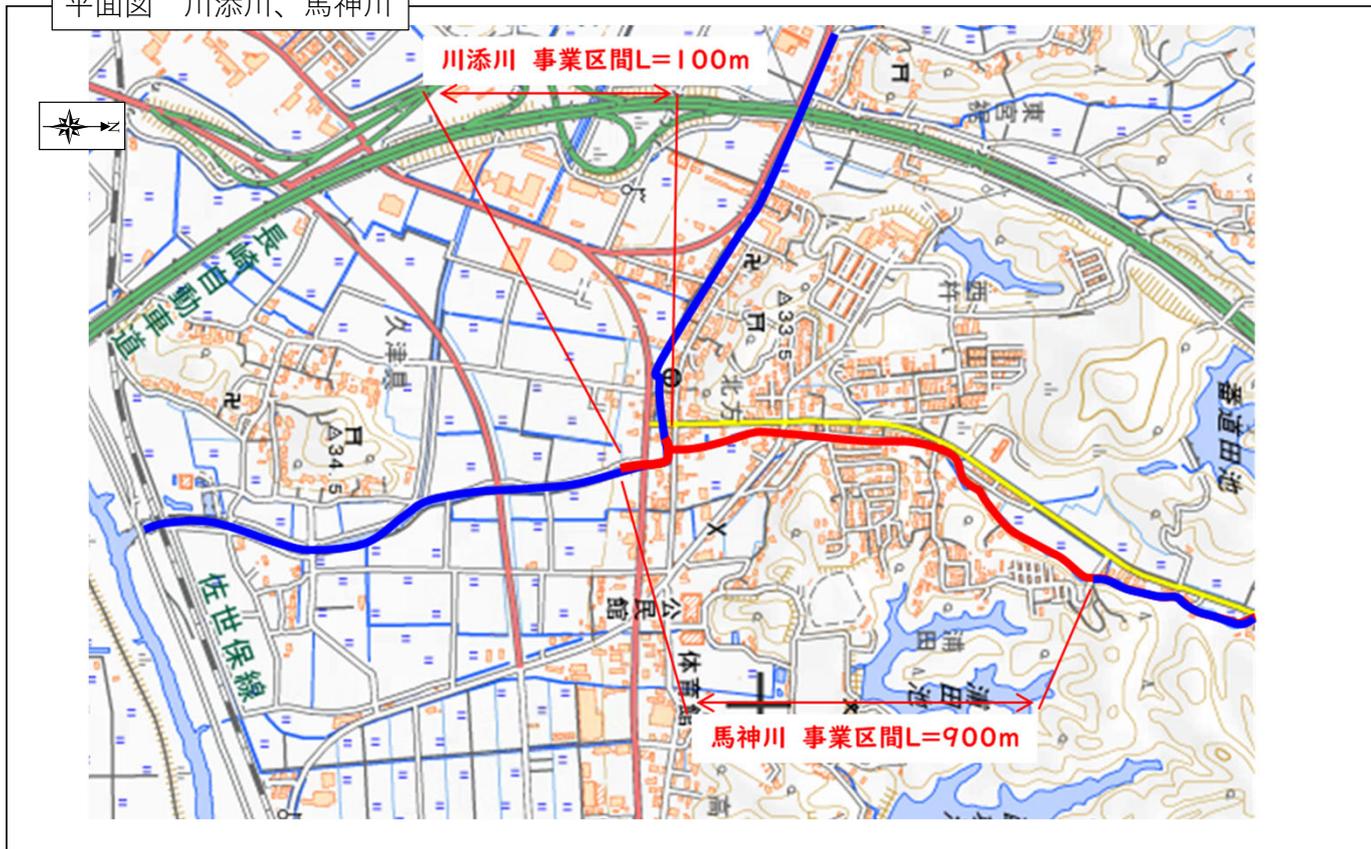


平面図 甘久川



# 六角川水系特定都市河川浸水被害対策推進事業位置図

平面図 川添川、馬神川

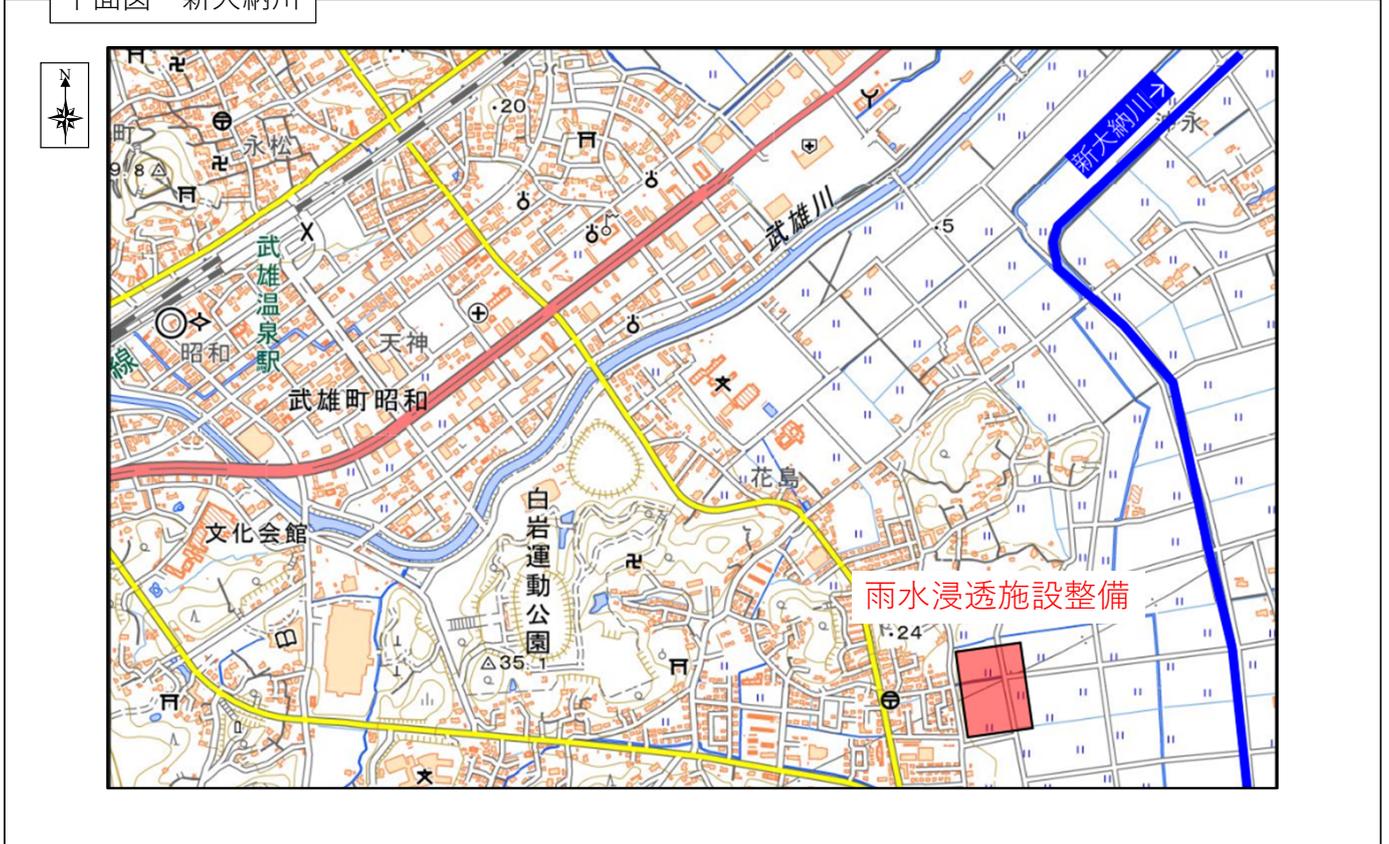


平面図 東川



# 六角川水系特定都市河川浸水被害対策推進事業位置図

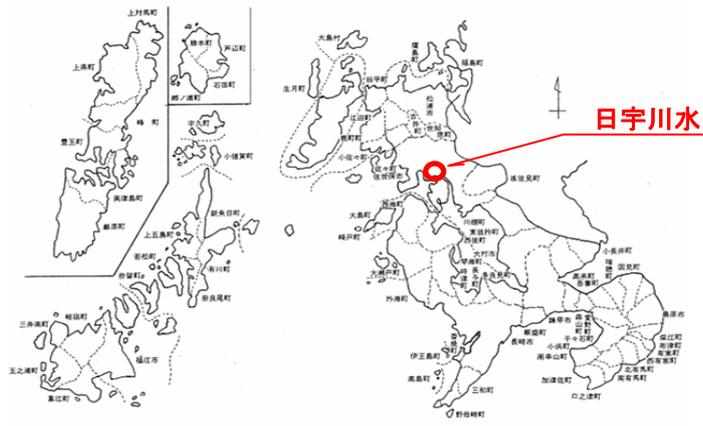
平面図 新大納川



事業名 (箇所名)	日字川大規模特定河川事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 笠井 雅広		事業 主体	長崎県			
実施箇所	長崎県佐世保市					評価 年度	令和6年度			
主な事業 の諸元	護岸工、掘削工									
事業期間	事業採択	平成7年度	完了	令和11年度						
総事業費 (億円)	15									
目的・必要 性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・昭和42年7月の豪雨では、浸水面積110ha、床上浸水541戸、床下浸水1,419戸の甚大な被害が生じた。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・流下能力不足区間を整備し、昭和42年7月の洪水と同規模の出水に対するの浸水被害を解消する。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標：水害等災害による被害の軽減</li> <li>・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する。</li> </ul>									
便益の主 な根拠	浸水被害軽減戸数：566棟									
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和5年度							
	B:総便益 (億円)	823	C:総費用(億円)	260	全体B/C (社会的割引率2%) (社会的割引率1%)	3.2	B-C	563	EIRR (%)	31.7
感度分析	<p>残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(3.82~3.13)</p> <p>残工期 (+10% ~ -10%) B/C(3.17~3.17)</p> <p>資産 (-10% ~ +10%) B/C(3.46~2.87)</p>									
事業の効 果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・河川改修を行なうことにより、昭和42年7月の洪水と同規模の出水に対するの浸水被害を解消できる。</li> </ul>									
その他	<p>&lt;第三者委員会の意見・反映内容&gt;</p> <p>令和5年7月に学識者等による第三者から構成される公共事業評価監視委員会を開催し、事業継続を可とした答申を得ている。</p>									

# 日宇川大規模特定河川事業位置図

長崎県全体位置図



事業名 (箇所名)	五十鈴川大規模特定河川事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 笠井 雅広		事業 主体	九州地方整備局			
実施箇所	宮崎県門川町					評価 年度	令和6年度			
主な事業 の諸元	河道掘削、護岸									
事業期間	事業採択	令和7年度	完了	令和11年度						
総事業費 (億円)	38									
目的・必要 性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・五十鈴川は、現況流下能力が低く、平成16年10月の台風23号により浸水被害が発生。</li> <li>・当該豪雨では、床上浸水70戸、床下浸水137戸の甚大な被害が発生したことから、流下能力不足区間について、早急な整備を進める必要がある。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・流下能力不足区間について整備し、概ね10年に1回程度発生する規模の洪水に対して、浸水被害を解消する。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標: 水害等災害による被害の軽減</li> <li>・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する。</li> </ul>									
便益の主 な根拠	年平均浸水被害軽減戸数: 25戸、年平均浸水被害軽減面積: 12ha									
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和6年度							
	B:総便益 (億円)	45.00	C:総費用(億円)	39	全体B/C (社会的割引率2%) (社会的割引率1%)	1.2 (1.7) (2.1)	B-C	6	EIRR (%)	4.6
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C( ~ ) 残工期 (+10% ~ -10%) B/C( ~ ) 資産 (-10% ~ +10%) B/C( ~ )									
事業の効 果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・流下能力不足区間について整備し、概ね10年に1回程度発生する規模の洪水に対して、浸水被害を解消する。</li> </ul>									
その他	<p>&lt;第三者委員会の意見・反映内容&gt;</p> <p>令和7年3月に学識者等による第三者から構成される公共事業評価委員会にて諮る予定。</p>									

# 五十鈴川 大規模特定河川事業 位置図

宮崎県全体位置図



いすずかわ  
いすずかわ  
五十鈴川水系五十鈴川



事業名 (箇所名)	稲荷川特定都市河川浸水被害対策推進事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 笠井 雅広		事業 主体	鹿児島県				
実施箇所	鹿児島県鹿児島市					評価 年度	令和6年度				
主な事業 の諸元	放水路										
事業期間	事業採択	平成7年度	完了	令和16年度							
総事業費 (億円)	200										
目的・必要 性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・稲荷川水系稲荷川は、鹿児島市の市街地を流下しており、現況流下能力が低く平成5年8月の洪水では浸水被害等が発生。</li> <li>・平成5年8月の洪水では床上浸水449戸、床下浸水344戸の甚大な被害が発生しており、早期の治水安全度の向上が望まれている。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・流下能力不足区間の河川改修を実施し、平成5年8月と同規模の洪水に対して、浸水被害を軽減する。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標: 水害等災害による被害の軽減</li> <li>・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する。</li> </ul>										
便益の主 な根拠	年平均浸水被害軽減戸数: 1,151戸 年平均浸水被害軽減面積: 16ha										
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和6年度								
	B:総便益 (億円)	393	C:総費用(億円)	177	全体B/C (社会的割引率2%) (社会的割引率1%)	2.2 (3.3) (4.0)	B-C	216	EIRR (%)	0.09	
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(2.0 ~ 2.5) 残工期 (+10% ~ -10%) B/C(2.2 ~ 2.3) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(2.0 ~ 2.4)										
事業の効 果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当該事業を実施することにより、平成5年8月と同規模の洪水に対して、浸水被害を軽減する。</li> </ul>										
その他	<p>&lt;第三者委員会の意見・反映内容&gt;</p> <p>令和3年度に学識者等による第三者から構成される公共事業再評価委員会(鹿児島県事業評価監視委員会)を開催し、河川整備を可とした答申を得ている。</p>										



事業名 (箇所名)	別府川大規模特定河川事業	担当課	水管理・国土保全局治水課	事業主体	鹿児島県
		担当課長名	笠井 雅広	評価年度	令和6年度
実施箇所	鹿児島県始良市				
主な事業の諸元	掘削、築堤、護岸				
事業期間	事業採択	平成7年度	完了	令和11年度	
総事業費 (億円)	6.0				
目的・必要性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>別府川水系別府川は、始良市の市街地を流下しており、現況流下能力が低く昭和46年6月の洪水では浸水被害等が発生。</li> <li>昭和46年6月の洪水では床上浸水3戸、床下浸水17戸の甚大な被害が発生しており、早期の治水安全度の向上が望まれている。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>流下能力不足区間の河川改修を実施し、昭和46年6月と同規模の洪水に対して、浸水被害を軽減する。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>政策目標：水害等災害による被害の軽減</li> <li>施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する。</li> </ul>				
便益の主な根拠	年平均浸水被害軽減戸数：92戸 年平均浸水被害軽減面積：68ha				
事業全体の投資効率性	基準年度	令和30年度			
	B:総便益(億円)	200	C:総費用(億円)	98	全体B/C (社会的割引率2%) (2.7) (社会的割引率1%) (3.2)
					2.0 (2.7) (3.2)
				B-C	102
					EIRR (%)
					5.7
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(2.0 ~ 2.1) 残工期 (+10% ~ -10%) B/C(2.0 ~ 2.1) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(1.8 ~ 2.3)				
事業の効果等	*当該事業を実施することにより、昭和46年6月と同規模の洪水に対して、浸水被害を軽減する。				
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 令和5年度に学識者等による第三者から構成される公共事業再評価委員会(鹿児島県事業評価監視委員会)を開催し、河川整備を可とした答申を得ている。				

# 別府川大規模特定河川事業位置図

